

令和4年度
北九州市
障害児・者等実態調査
報告書

概要版

第1章 調査の概要

第2章 主な調査結果

第1節 郵便調査

第2節 聞き取り調査

第3節 市政モニターアンケート

令和5年3月

北九州市

第1章 調査の概要

第1節 北九州市障害児・者等実態調査

1. 調査の目的

この調査は、令和5年度に策定する「(次期)北九州市障害者支援計画(仮称)」の基礎資料とするとともに今後の障害福祉施策の参考とするため、北九州市内に在住する障害児・者に対して、生活実態やサービス利用状況等についての調査を実施しました。

また、併せて市民に対しても、障害のある人への理解や関心の程度等の調査を実施しました。

2. 調査の対象(調査基準日:令和4年9月1日)

(1) 郵送によるアンケート形式の調査(調査期間:令和4年9月1日~同年9月30日)

対象区分	調査対象者	回収数	無効票	有効票	
				回収数	回収率
身体障害のある人	2,198人	943	2	941	42.8%
知的障害のある人	993人	344	2	342	34.4%
精神障害のある人	1,500人	533	0	533	35.5%
障害のある子ども	400人	167	0	167	41.8%
発達障害のある人	153人	104	0	104	68.0%
難病患者	397人	194	1	193	48.6%
計	5,641人	2,285	5	2,280	40.4%

(2) 聴き取り調査(調査期間:令和4年9月28日~同年10月31日)

身体障害のある人	知的障害のある人	精神障害のある人	発達障害のある人	合計
25人	25人	25人	25人	100人

(3) 市政モニターアンケート(調査期間:令和4年10月17日~同年10月31日)

障害福祉施策について

市政モニター人数:149名、回答数142名

第2章

主な調査結果

第1節 郵送調査

1. 暮らしの状況

1. 調査対象の属性

■調査回答者 2,280 名の内訳は、身体障害のある人では 60 歳以上の回答者が 5 割程度、知的障害のある人では 30 歳代、精神障害のある人および難病患者では 50 歳代が最も多くなっています。また発達障害のある人では、小中学校在学者の調査協力が多かったことから、20 歳未満の回答者が 7 割近くにのびります。

■男女比は身体障害のある人、知的障害のある人、障害のある子ども、発達障害のある人では男性が約 6 割～7 割となっており、高い割合となっています。一方、精神障害のある人は女性の割合が半数を超えています。

【年代】

(%)

	身体障害 のある人 (n=941)	知的障害 のある人 (n=342)	精神障害 のある人 (n=533)	発達障害 のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)		障害の ある子ども (n=167)
0～5歳				1.9	0.5	0～2歳	1.2
						3～5歳	17.4
6～11歳				42.3	0.5	6～8歳	20.4
						9～11歳	21.0
12～17歳				22.1	2.6	12～14歳	21.0
						15～17歳	18.6
18～20歳未満				3.8	3.1	無回答	0.6
20歳未満	0.0	0.3	0.8				
20歳代	4.0	19.6	8.6	19.2	9.8		
30歳代	7.8	26.9	15.0	7.7	11.4		
40歳代	13.3	21.9	24.6	2.9	21.2		
50歳代	23.3	17.3	30.2	0.0	21.8		
60～64歳	13.3	5.8	13.1	0.0	13.0		
65～69歳	14.7	4.1	5.3	0.0	6.2		
70～74歳	22.0	2.0	2.3	0.0	9.8		
75歳以上	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0		
無回答	1.6	1.8	0.2	0.0	0.0		

■知的障害と発達障害、難病と身体障害の重複の比率が高くなっています。障害のある子どもについては、対象者の8割程度に知的障害があり、5割程度に発達障害があります。

【重複障害の状況】

(%)

		重複する障害				
		身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病
調査票の障害種別	身体障害のある人 (n=941)		5.4	2.0	4.6	14.0
	知的障害のある人 (n=342)	18.1		4.7	38.3	5.8
	精神障害のある人 (n=533)	16.9	3.9		25.5	1.9
	発達障害のある人 (n=104)	1.0	29.8	13.5		0.0
	難病患者 (n=193)	32.6	14.0	8.3	8.8	
	障害のある子ども (n=167)	31.1	76.0	1.8	49.7	12.6

2. 暮らしについて

■身体障害のある人、知的障害のある人の6割程、精神障害のある人の5割程、障害のある子ども、発達障害のある人の9割程、難病患者の7割程が家族と同居をしているものの、身体障害のある人と精神障害のある人の3割程は一人暮らしをしています。知的障害のある人では病院・施設とグループホームで各々1割が暮らしており、他の障害種別に比べ、比較的高い割合となっています。

■身体障害のある人と精神障害のある人の同居者として、子どもとの同居が2割程、難病患者では3割程みられます。一方、障害のある子どもや発達障害のある人ではおよそ7割が兄弟姉妹とも同居していました。

【現在の暮らしの状況】

(%)

	身体障害 のある人 (n=941)	知的障害 のある人 (n=342)	精神障害 のある人 (n=533)	障害のある 子ども (n=167)	発達障害 のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
一人で暮らしている	26.1	8.5	32.3	0.0	1.9	21.8
家族と暮らしている	63.0	64.6	54.4	98.8	91.3	70.5
病院や障害・介護サービス 施設に入所している	7.9	11.4	1.9	0.6	1.9	4.1
グループホームで 暮らしている	1.3	13.7	8.8	0.0	4.8	2.6
その他	0.6	0.9	1.3	0.0	0.0	0.5
無回答	1.1	0.9	1.3	0.6	0.0	0.5

【同居している家族との関係】

(%)

	身体障害 のある人 (n=593)	知的障害 のある人 (n=221)	精神障害 のある人 (n=290)	障害のある 子ども (n=165)	発達障害 のある人 (n=95)	難病患者 (n=136)
配偶者（夫または妻）	63.6	3.2	30.7	2.4	2.1	51.5
親	28.3	89.6	58.6	95.8	94.7	43.4
子ども	27.2	5.0	23.4	0.0	1.1	32.4
祖父母	1.3	4.1	2.4	7.3	10.5	2.2
孫	2.2	0.5	1.7	0.0	0.0	1.5
兄弟姉妹	10.6	31.2	20.7	67.9	65.3	14.0
その他親族	1.3	2.3	2.1	1.8	0.0	1.5
その他	0.5	0.0	0.7	0.0	3.2	2.2
無回答	0.8	0.0	1.0	0.6	1.1	0.7

■病院や施設で暮らしている身体障害のある人や知的障害のある人では、希望する場所で生活するためには、困ったときの相談体制や支援が必要との回答が最も多くなっています。

【希望する場所で生活するために必要と思う支援】

(%)

	身体障害のある人 (n=74)	知的障害のある人 (n=39)	精神障害のある人 (n=10)	障害のある子ども (n=1)	発達障害のある人 (n=2)	難病患者 (n=8)
必要な在宅サービスの確保	21.6	12.8	10.0	100.0	50.0	12.5
障害者に適した住居の確保	28.4	25.6	50.0	100.0	100.0	25.0
経済的な負担の軽減	36.5	28.2	30.0	100.0	50.0	62.5
地域住民等の理解と交流の場の確保	9.5	12.8	30.0	0.0	0.0	0.0
困ったときの相談体制や必要な支援	56.8	53.8	40.0	100.0	100.0	50.0
家族の負担軽減	41.9	38.5	10.0	100.0	50.0	25.0
特に必要ない	5.4	2.6	0.0	0.0	0.0	12.5
分からない	2.7	10.3	20.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.1	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	8.1	5.1	10.0	0.0	0.0	12.5

※現在「病院や障害・介護サービス施設で暮らしている」と答えた人で、希望する場所で生活するために必要と思う支援の内訳

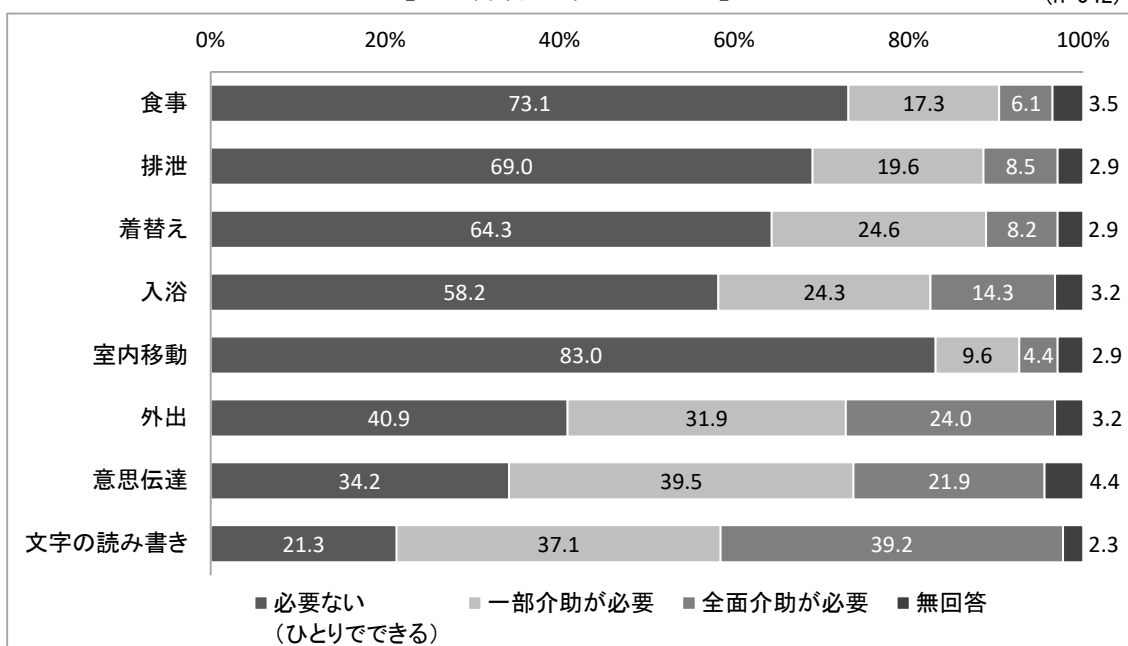
<日常生活動作（ADL）について>

■回答者のADLについては、特に精神障害のある人や難病患者など「一人で行える」の割合が高い障害種別もありますが、障害が重度である場合に限定してみると、限定しない場合と比べて「一人で行える」人の割合が全体的に少なくなっています。たとえば「外出」は一人で行える人の割合は、知的障害のある人全体では40.9%ですが、重度に限定すると9.0%、精神障害のある人全体では60.4%ですが、重度に限定すると9.5%となっています。

※日常生活動作（ADL）とは、人間が毎日の生活を送るための基本的動作群のことであり、手段的日常生活動作（IADL）とは、ADLとは別に、家事動作や管理能力、交通機関の利用など、生活の中の応用的な動作群のことである。

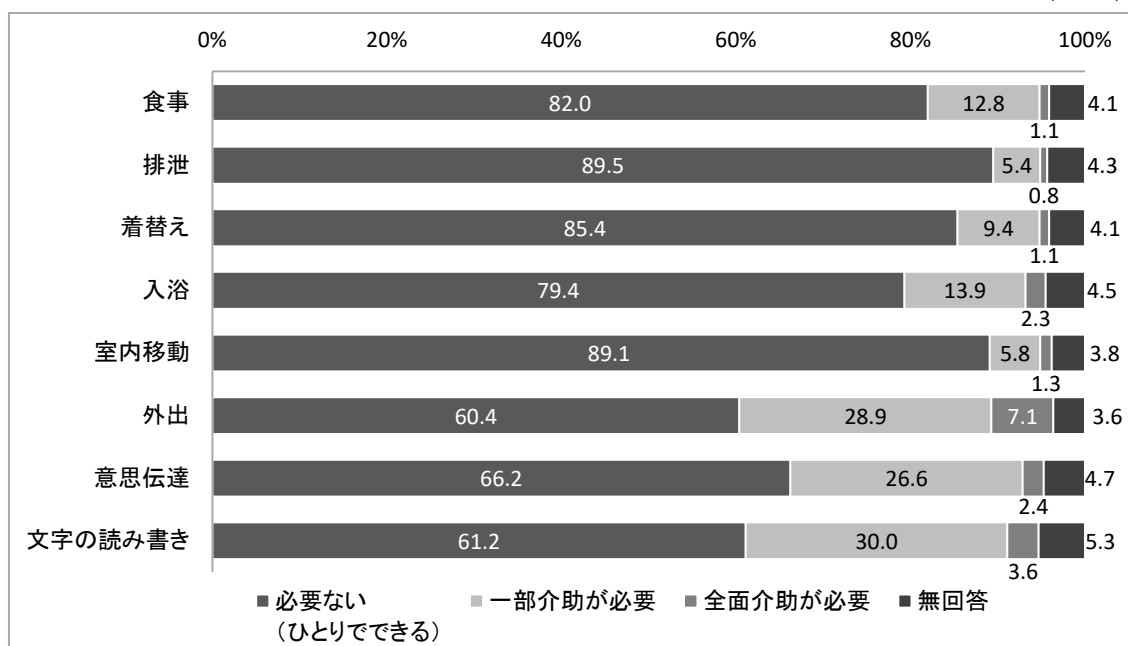
【知的障害のある人のADL】

(n=342)



【精神障害のある人のADL】

(n=533)



【重度の障害がある人のADL】

(%)

		重度の 身体障害 のある人 (n=786)	重度の 知的障害 のある人 (n=267)	重度の 精神障害 のある人 (n=21)	重度の 心身障害 のある人 (n=82)
食 事	必要ない（ひとりでできる）	63.2	40.8	38.1	12.2
	一部介助が必要	17.3	34.1	42.9	22.0
	全面介助が必要	15.8	23.2	14.3	65.9
	無回答	3.7	1.9	4.8	0.0
排 泄	必要ない（ひとりでできる）	60.1	34.1	38.1	9.8
	一部介助が必要	14.9	37.5	47.6	13.4
	全面介助が必要	21.4	27.3	9.5	75.6
	無回答	3.7	1.1	4.8	1.2
着 替 え	必要ない（ひとりでできる）	55.7	31.8	33.3	7.3
	一部介助が必要	18.1	39.0	47.6	11.0
	全面介助が必要	22.8	27.7	14.3	81.7
	無回答	3.4	1.5	4.8	0.0
入 浴	必要ない（ひとりでできる）	49.4	20.6	28.6	6.1
	一部介助が必要	17.2	37.5	38.1	6.1
	全面介助が必要	30.0	40.8	28.6	86.6
	無回答	3.4	1.1	4.8	1.2
室 内 移 動	必要ない（ひとりでできる）	63.9	61.8	61.9	18.3
	一部介助が必要	15.4	18.4	19.0	22.0
	全面介助が必要	16.9	18.7	9.5	59.8
	無回答	3.8	1.1	9.5	0.0
外 出	必要ない（ひとりでできる）	34.9	9.0	9.5	3.7
	一部介助が必要	28.4	36.3	47.6	14.6
	全面介助が必要	33.3	53.6	38.1	81.7
	無回答	3.4	1.1	4.8	0.0
意 思 伝 達	必要ない（ひとりでできる）	66.8	7.1	33.3	6.1
	一部介助が必要	16.3	44.2	47.6	24.4
	全面介助が必要	13.5	46.1	19.0	67.1
	無回答	3.4	2.6	0.0	2.4
読 み 書 き の 文 字	必要ない（ひとりでできる）	44.1	2.2	14.3	2.4
	一部介助が必要	24.6	18.7	47.6	7.3
	全面介助が必要	27.6	77.5	28.6	87.8
	無回答	3.7	1.5	9.5	2.4

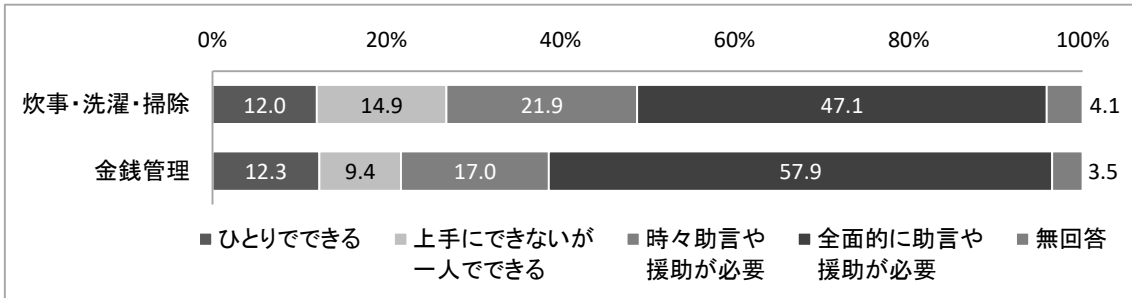
備考1) 身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人、障害のある子ども、発達障害のある人、難病患者のうち、それぞれ身体障害者手帳1-2級保持者、療育手帳A1-A2保持者、精神障害者保健福祉手帳1級保持者、身体障害者手帳1-2級かつ療育手帳A1-A2保持者に限定しています。

備考2) 一部手帳の重複が含まれます。

■手段的日常生活動作（IADL）に関しては、知的障害のある人や発達障害のある人の場合、障害の程度に関わらず、ほとんどの項目で「助言や援助が必要」という人が半数以上を占めており、障害特性に応じた支援が必要となっています。重度の障害のある人に限定すると、IADL について「一人で行える」の割合が大幅に下がります。

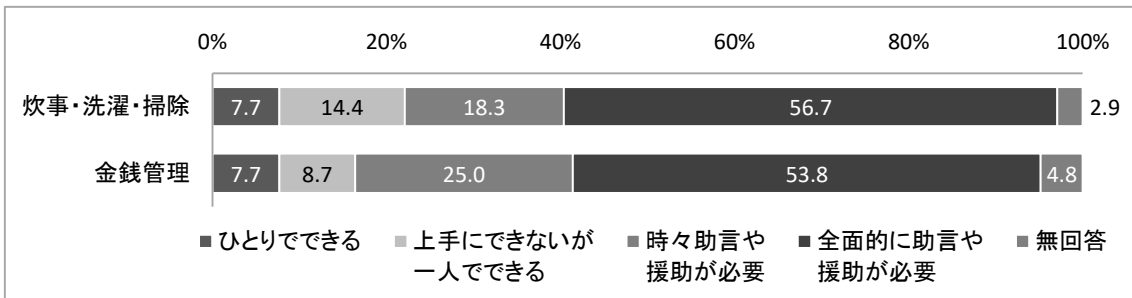
【知的障害のある人の IADL】

(n=342)



【発達障害のある人の IADL】

(n=104)



【重度の障害がある人の IADL】

(%)

		重度の身体障害のある人 (n=786)	重度の知的障害のある人 (n=267)	重度の精神障害のある人 (n=21)	重度の心身障害のある人 (n=82)
炊事・洗濯・掃除	ひとりでできる	24.4	1.1	0.0	2.4
	上手にできないが一人で行える	11.5	3.0	4.8	0.0
	時々助言や援助が必要	18.7	10.1	42.9	3.7
	全面的に助言や援助が必要	41.0	82.8	47.6	87.8
	無回答	4.5	3.0	4.8	6.1
金銭管理	ひとりでできる	48.2	1.9	0.0	1.2
	上手にできないが一人で行える	7.9	1.9	14.3	1.2
	時々助言や援助が必要	13.4	4.9	23.8	4.9
	全面的に助言や援助が必要	26.6	88.4	57.1	86.6
	無回答	3.9	3.0	4.8	6.1

備考 1) 身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人、障害のある子ども、発達障害のある人、難病患者のうち、それぞれ身体障害者手帳 1-2 級保持者、療育手帳 A1-A2 保持者、精神障害者保健福祉手帳 1 級保持者、身体障害者手帳 1-2 級かつ療育手帳 A1-A2 保持者に限定しています。

備考 2) 一部手帳の重複が含まれます。

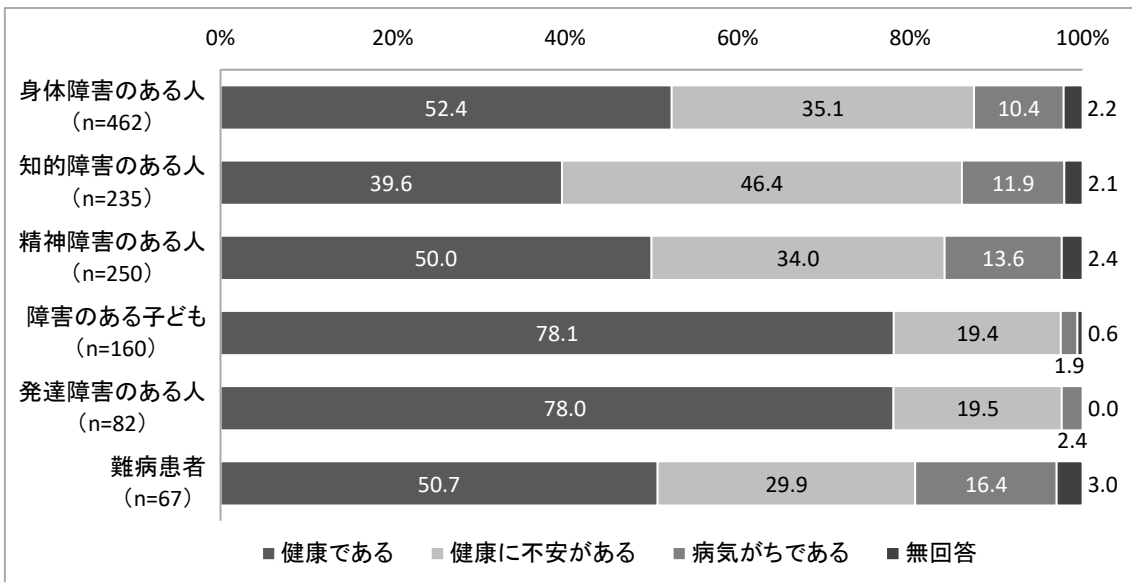
<介助者について>

■主たる介助者である親や配偶者の年齢は、障害のある人本人の年齢傾向が全体的に低い障害のある子どもや発達障害のある人を除き、7割以上が50歳を超え、約3割が70歳を超えるなど、高齢化の傾向がみられます。主たる介助者は前述した障害のある子どもや発達障害のある人を除き、約半数が高齢化もあり、健康状態に不安や病気を抱えています。

【主たる介助者の年齢】 (%)

	身体障害のある人 (n=462)	知的障害のある人 (n=235)	精神障害のある人 (n=250)	障害のある子ども (n=160)	発達障害のある人 (n=82)	難病患者 (n=67)
10歳代	0.2	0.0	2.4	0.6	0.0	0.0
20歳代	2.2	1.3	2.8	1.9	1.2	4.5
30歳代	6.3	1.7	8.0	30.0	22.0	3.0
40歳代	9.7	3.4	11.6	55.6	37.8	10.4
50歳代	14.5	20.4	26.8	10.6	30.5	29.9
60歳代	29.0	32.3	21.2	0.6	6.1	23.9
70～74歳	20.3	20.4	10.0	0.0	1.2	14.9
75歳以上	15.4	17.4	16.0	0.0	1.2	10.4
無回答	2.4	3.0	1.2	0.6	0.0	3.0

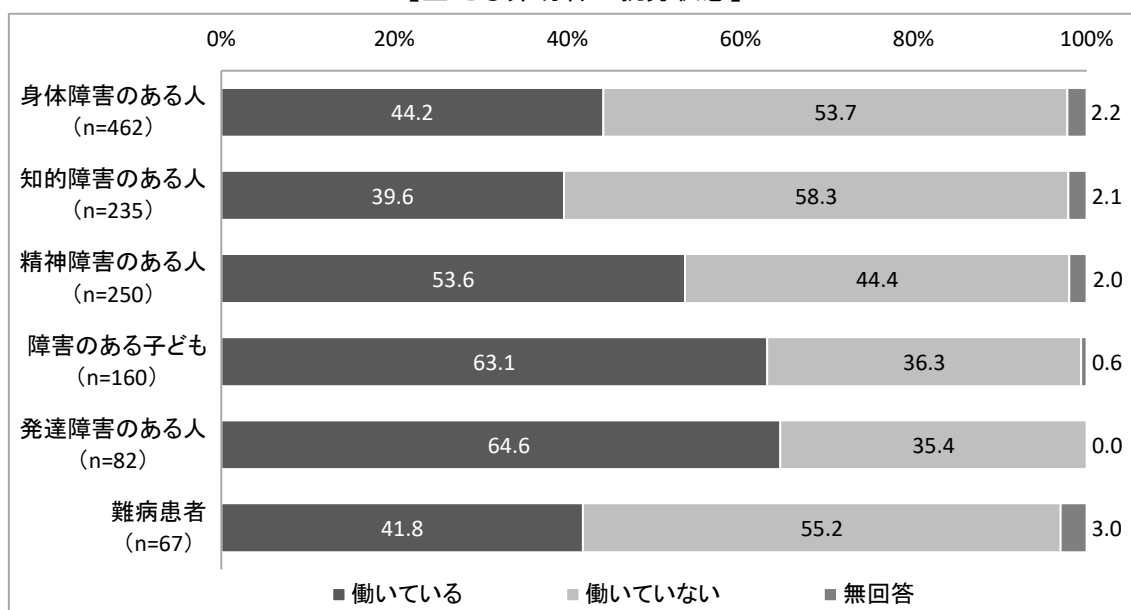
【主たる介助者の健康状態】



■主な介助者が家族の場合は、介助者のおよそ半数が就労しつつ介助している状態となっており、なかでも障害のある子どもと発達障害のある人では6割以上と特に多くなっていました。

■主な介助者が不在のときに介助してくれる人は、精神障害のある人だけが「必要だがいない」、他は「その他親族や友人」が最も多くなっています。家族と同居している人の場合では、家庭での介護者の高齢化を考え合わせるとADLおよびIADLの自立度に関わらず、その負担が大きくなっていることが推測できます。

【主たる介助者の就労状態】



【主たる介助者不在の時の介助者】

(%)

	身体障害のある人 (n=462)	知的障害のある人 (n=235)	精神障害のある人 (n=250)	障害のある子ども (n=160)	発達障害のある人 (n=82)	難病患者 (n=67)
その他親族や友人	34.2	50.6	25.6	61.9	64.6	44.8
ホームヘルパー	11.7	5.1	11.6	0.0	1.2	11.9
障害・介護サービス事業所の職員	14.7	20.0	11.2	18.1	12.2	6.0
必要だがいない	22.5	15.7	39.2	8.1	14.6	26.9
その他	8.4	3.0	5.6	10.0	6.1	6.0
無回答	8.4	5.5	6.8	1.9	1.2	4.5

■今後の生活において、知的障害のある人、障害のある子ども、発達障害のある人では家族との暮らしを望む声が多くなっています。家族との暮らしを望むのは、家族以外の者との暮らしやひとり暮らしを経験したこともなく、そのイメージを持つことも難しい状況を示していると考えられます。また、身体障害のある人、精神障害のある人、難病患者では一人暮らしを望む声が多く見受けられました。

【これから一緒に暮らしたい人（上位4位）】

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
1位	夫婦で (31.1%)	親や子どもなど 家族と (33.6%)	ひとりで (33.8%)	親や子どもなど 家族と (70.7%)	親や子どもなど 家族と (56.7%)	ひとりで (28.0%)
						親や子どもなど 家族と (28.0%)
2位	ひとりで (23.0%)	分からない (23.4%)	親や子どもなど 家族と (25.9%)	分からない (15.6%)	分からない (17.3%)	
3位	親や子どもなど 家族と (20.8%)	ひとりで (12.9%)	分からない (14.4%)	ひとりで (5.4%)	ひとりで (6.7%)	夫婦で (23.8%)
					友達や仲間と (6.7%)	
					その他 (6.7%)	
4位	分からない (11.3%)	友達や仲間と (9.9%)	夫婦で (12.4%)	友達や仲間と (1.8%)		分からない (10.4%)

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

■新型コロナウイルス感染が拡大した影響として障害種別にかかわらず約半数の人が、人との交流や社会参加の機会の減少、4割の人が精神的な負担の増加を挙げています。生活の場にこもり続けることによる精神的な負担は、家族との関係性が悪化する問題も引き起こしかねず、コロナ後の相談支援や生活支援の際に慎重な配慮が求められています。

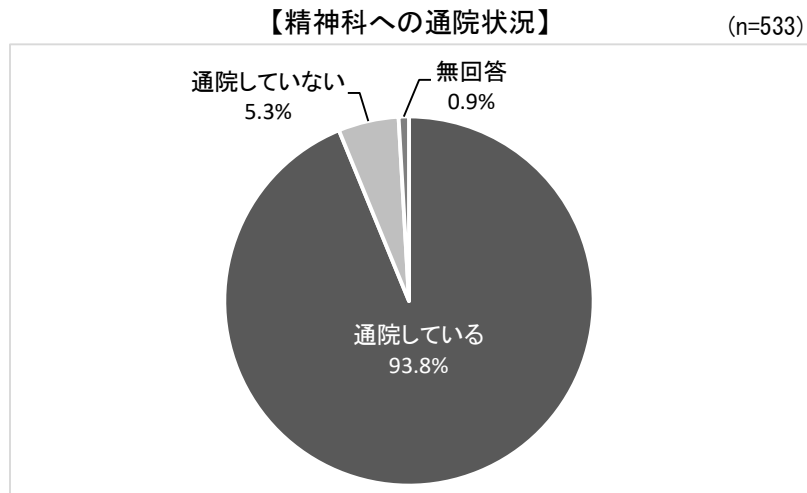
【新型コロナウイルス感染症の影響】

(%)

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
人との交流、社会参加の機会が減った	53.8	54.7	42.0	62.9	67.3	56.5
検診受診や通院を控えるようになった	20.2	14.3	16.5	22.2	15.4	22.8
障害福祉サービスの利用が減った	9.2	21.1	8.1	22.8	18.3	7.3
収入が減った	11.5	9.6	13.3	4.8	4.8	15.0
身体的な負担が増加した	12.2	11.7	14.6	7.8	9.6	10.9
精神的な負担が増加した	31.9	28.9	51.8	26.9	28.8	36.8
その他	11.1	11.1	12.4	13.2	12.5	10.4
無回答	14.6	14.9	13.5	7.2	11.5	13.0

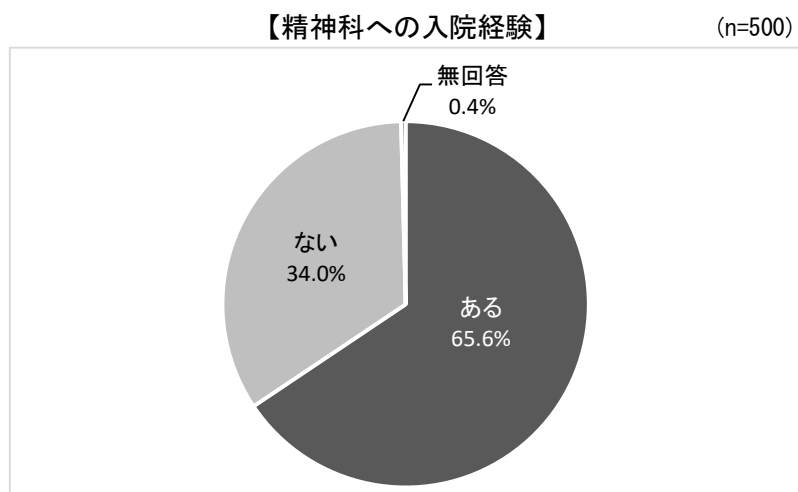
3. 通院状況について（自宅で生活している精神障害のある人のみ）

■精神障害のある人のうち約9割が現在、通院しています。



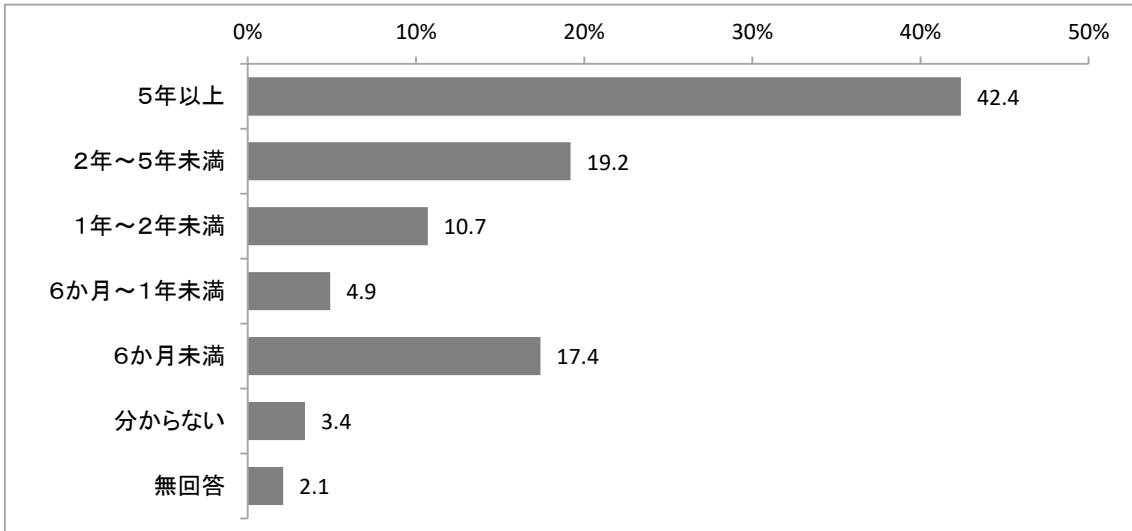
■回答者の約7割に精神科入院経験がありますが、その約4割が退院後5年以上経過しており、継続的に地域で生活しています。

■自宅で生活する精神障害のある人の通院頻度は、月に1回程度が最も多くなっています。



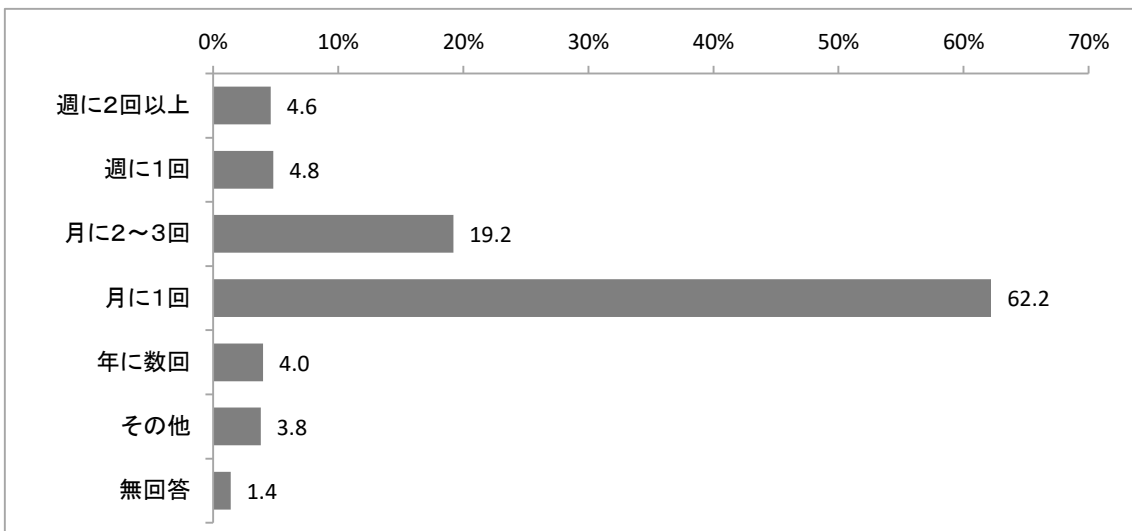
【退院後からの期間】

(n=328)



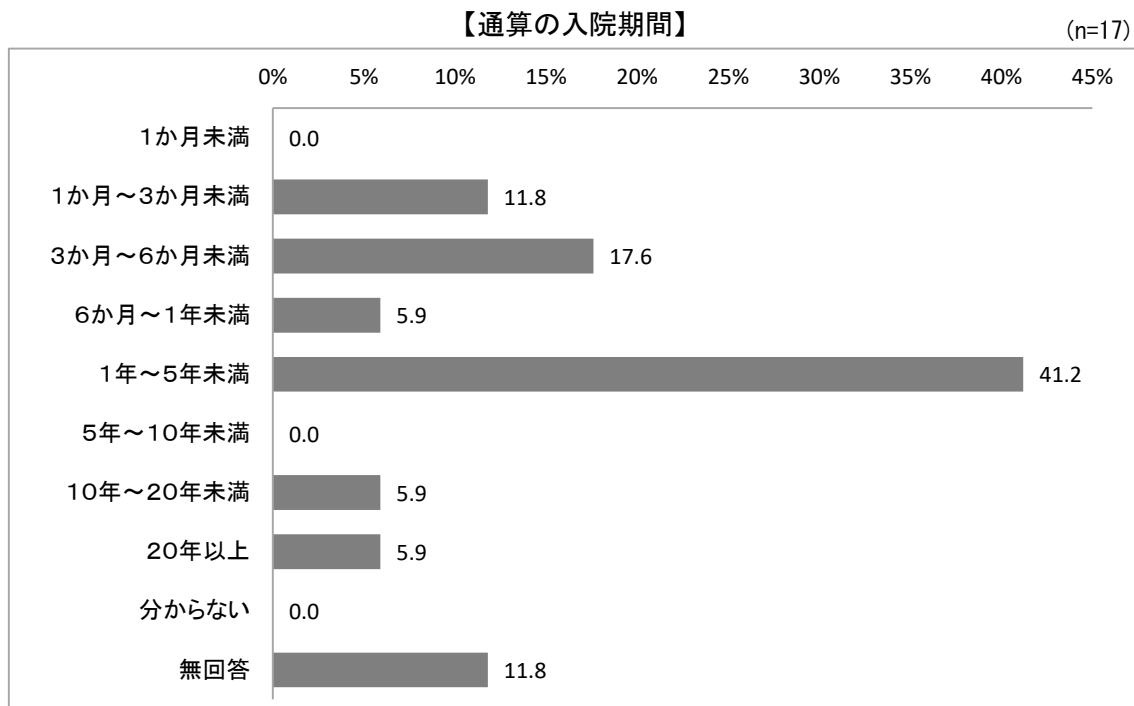
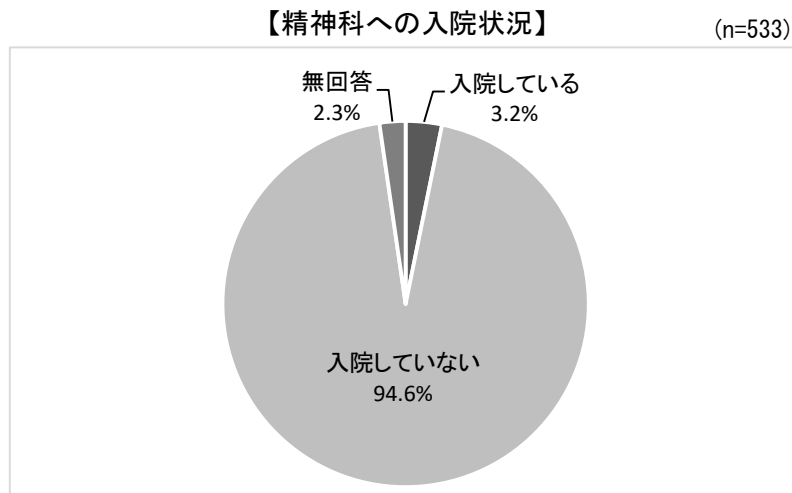
【通院頻度】

(n=500)



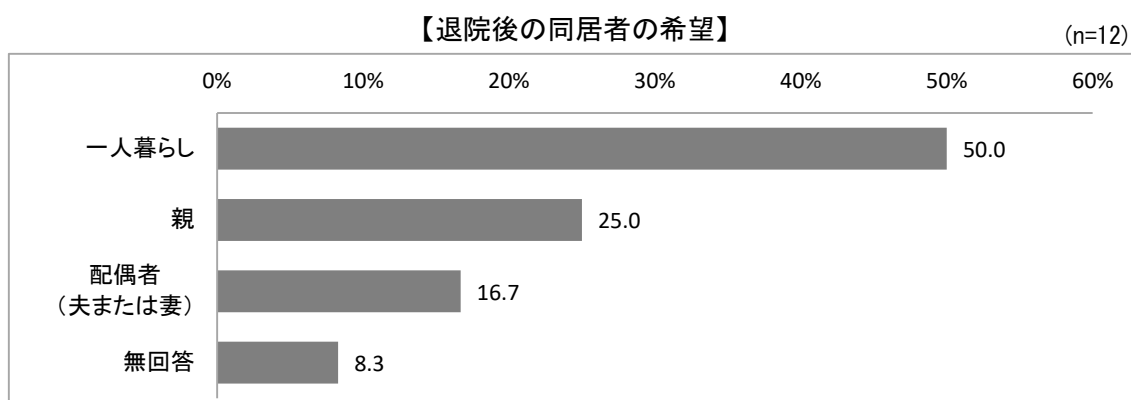
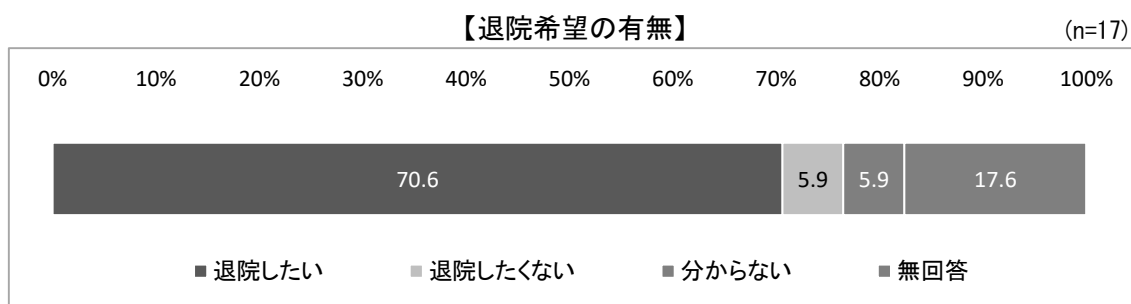
4. 入院状況について（入院している精神障害のある人のみ）

■精神障害のある人のうち約3%が入院中であり、そのうち通算の入院期間は1年～5年未満が約4割となっています。

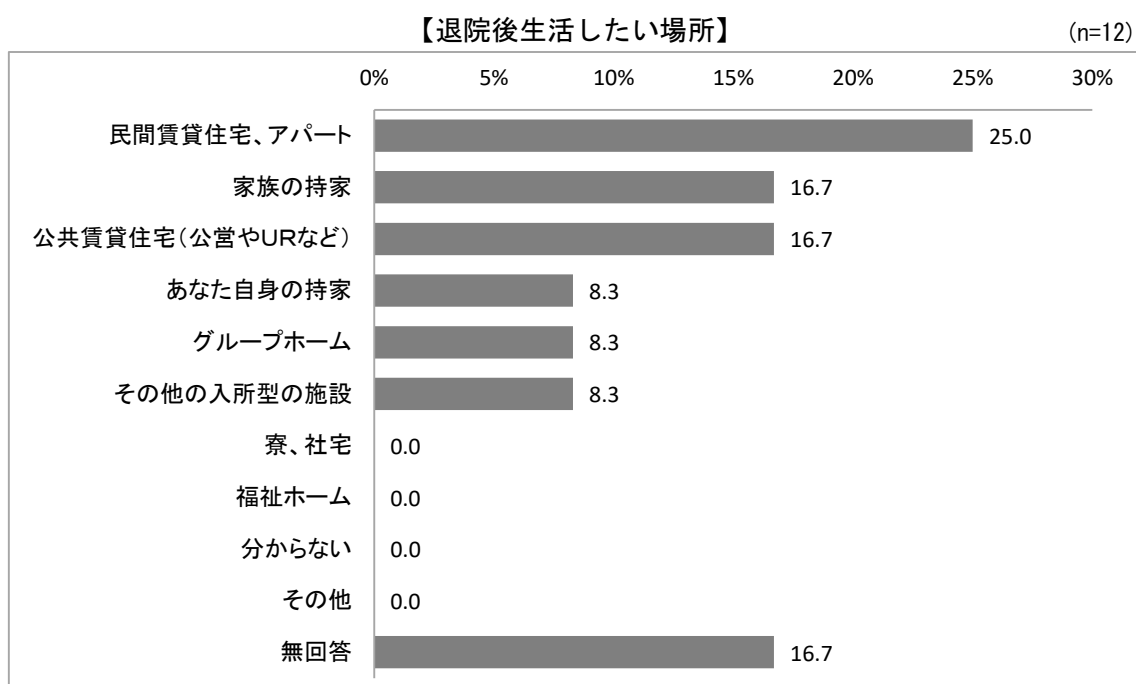


■入院中の回答者のうち約7割が退院を希望しており、退院後は半数が一人暮らしを希望しています。

■退院後は民間の賃貸住宅やアパートへの居住を希望する人が最も多くなっていました。



備考)「子ども」「祖父母」「兄弟姉妹」「その他親族」「友達や仲間」「寮や施設の仲間」「その他」の項目は回答がないため省略しています。



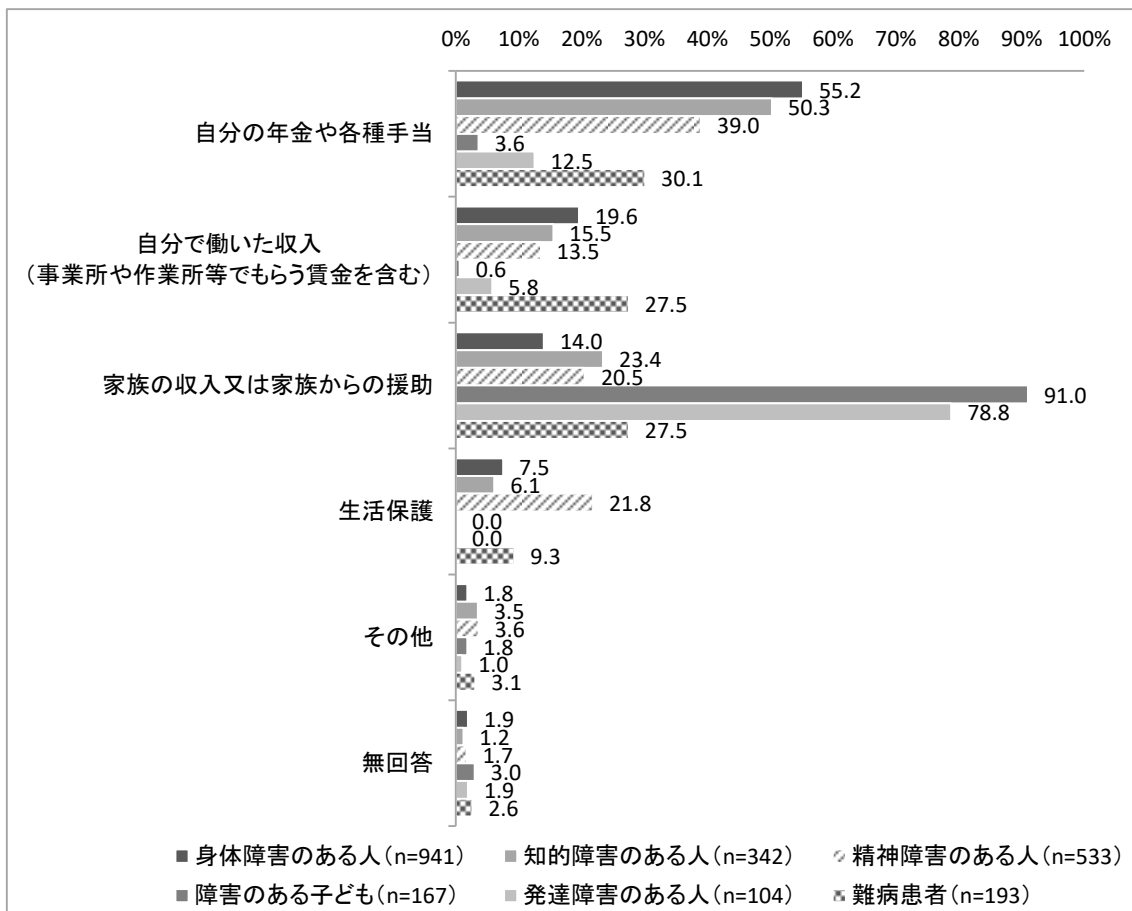
2. 日中活動と就労、社会参加

1. 収入・生活費の状況について

■主な収入源は、障害のある子どもと発達障害のある人を除き、すべての障害種別で自分の年金や各種手当が最も多くなっています。

■精神障害のある人の21.8%が生活保護を受給しており、全体として低所得となっていることがわかります。

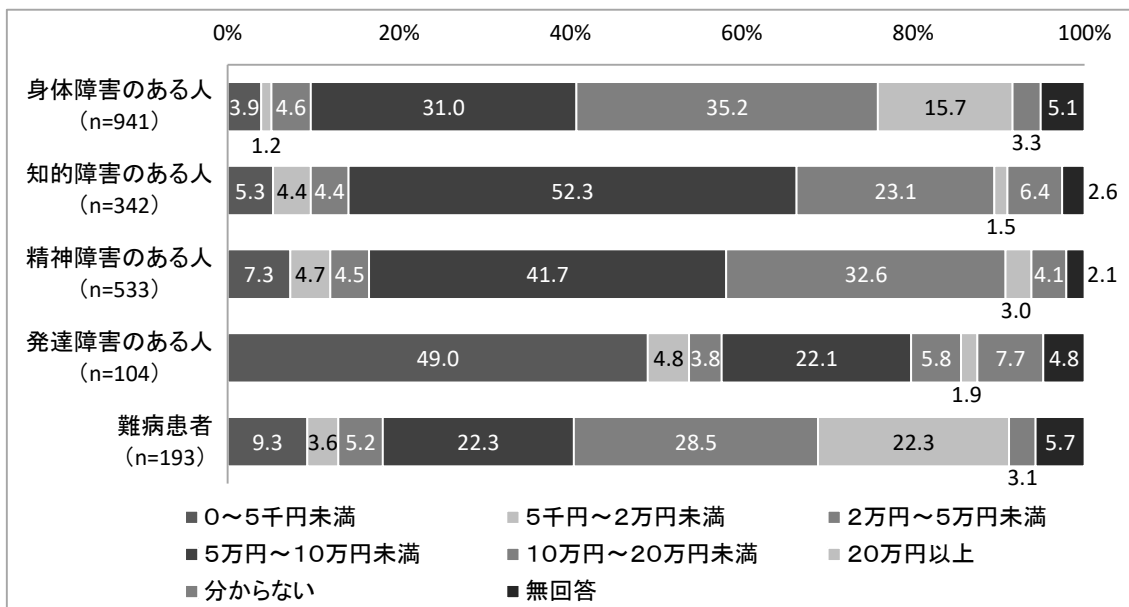
【主な収入源】



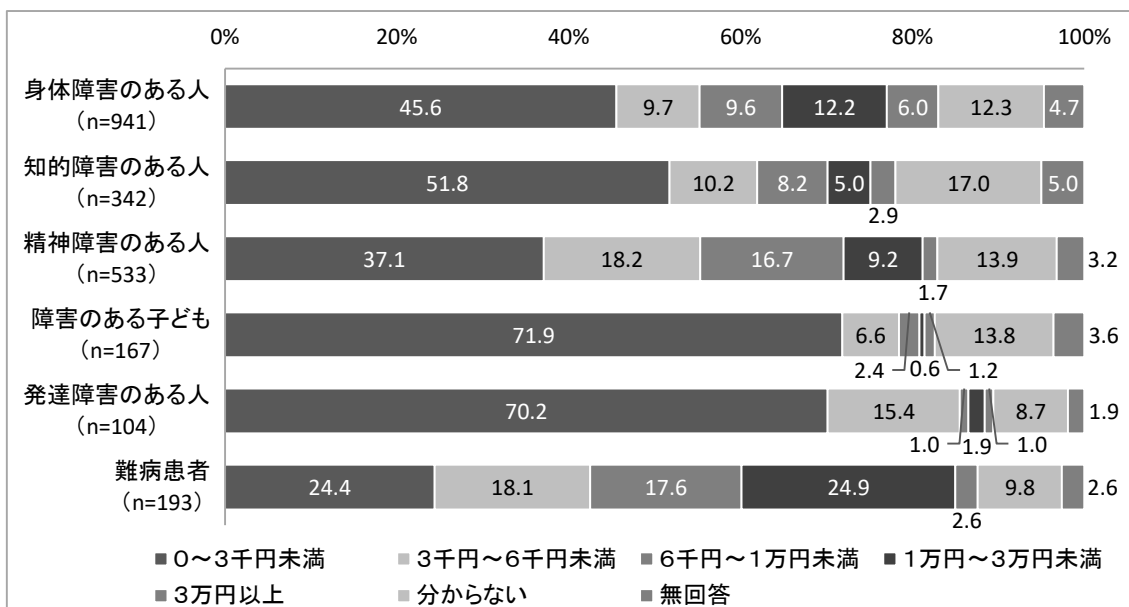
■月の収入額は、身体障害のある人および難病患者の半数が10万円以上であり、他の障害のある人と比較して高い傾向がみられます。一方、知的障害のある人の約7割、精神障害のある人の約6割が月10万円未満の収入となっています。

■月の医療費は難病患者を除くすべての障害種別で0~3千円が最も多く、難病患者においては1~3万円（24.9%）が最も多くなっています。

【月の収入額】



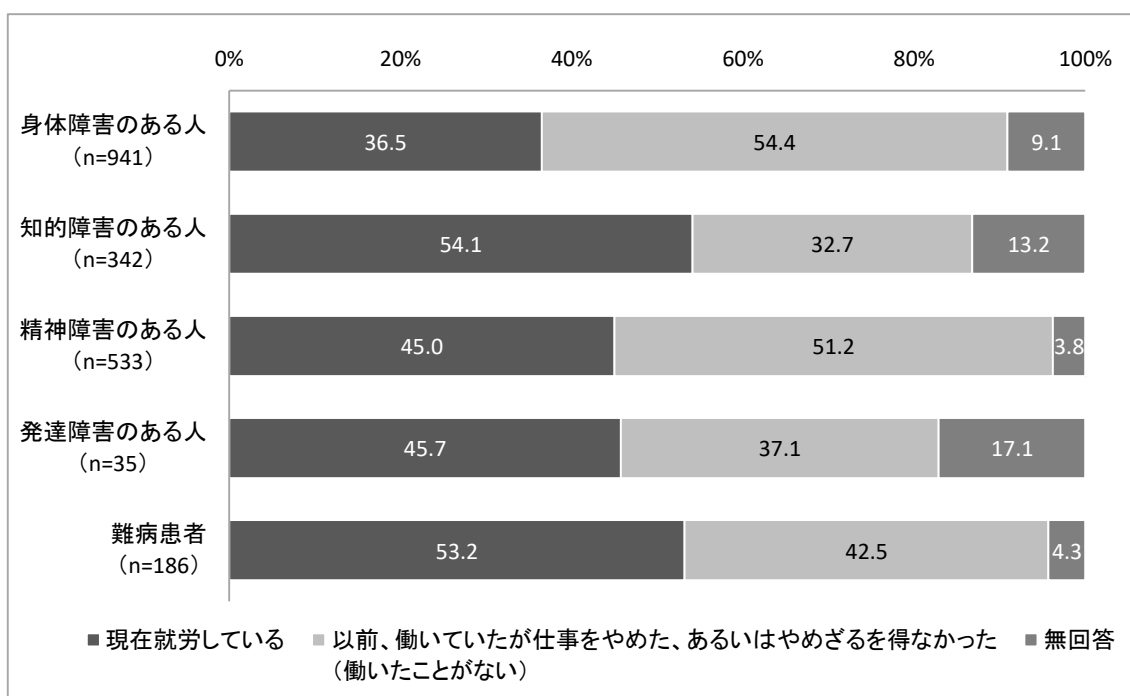
【月の医療費（かかっている病院、薬局等すべて）】



2. 仕事について

■全ての障害種別で約4割～5割の人が現在就労しています。また、身体障害のある人と精神障害のある人の約5割が「以前、働いていたが仕事をやめた、あるいはやめざるを得なかった（働いたことがない）」と回答しており、障害の特性に応じた働き方ができるよう支援の必要性が高いと考えられます。

【就労の状況】



※発達障害のある人、難病患者は18歳未満を除いています。

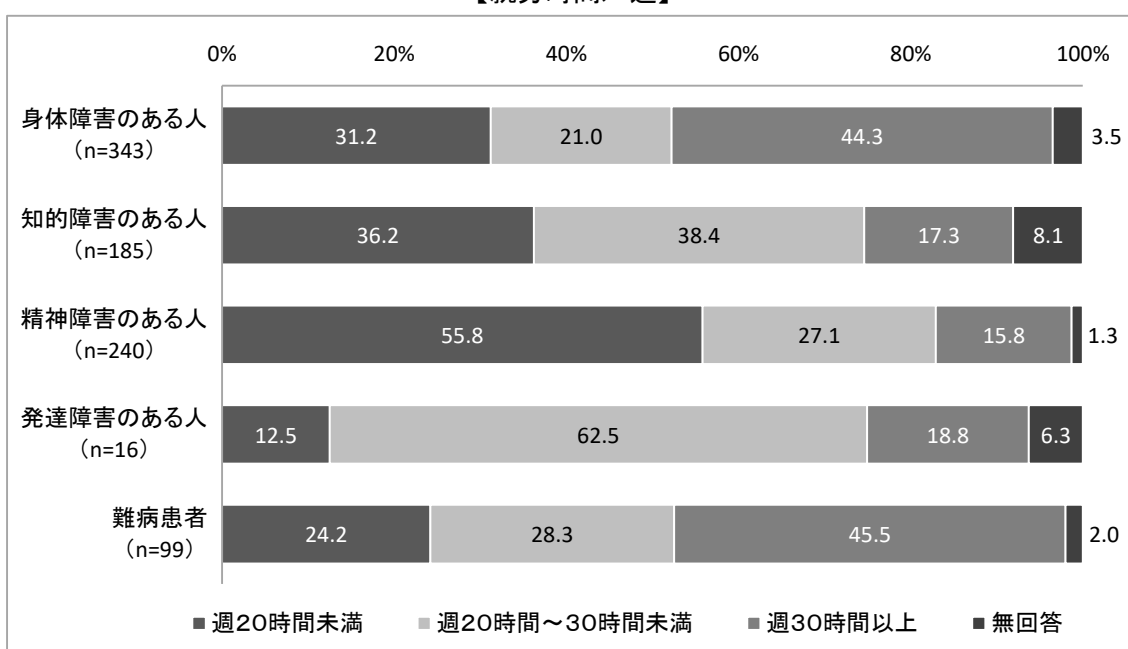
- 身体障害のある人と難病患者においては正規雇用が最も多い一方、知的障害のある人、精神障害のある人、発達障害のある人では「就労移行支援事業所・就労継続支援事業所・小規模共同作業所など」の福祉的就労を利用する人が半数以上となっていました。
- 週の労働時間は身体障害のある人、難病患者で長時間の傾向がある一方、知的障害のある人、精神障害のある人では短時間の傾向がみられます。

【就労形態】

(%)

	身体障害のある人 (n=343)	知的障害のある人 (n=185)	精神障害のある人 (n=240)	発達障害のある人 (n=16)	難病患者 (n=99)
正規雇用（正社員）で、他の社員と勤務条件等に違いはない	29.2	6.5	7.1	12.5	37.4
正規雇用（正社員）で、短時間勤務などの障害者配慮がある	6.4	4.9	3.3	6.3	2.0
パート・アルバイトなどの非正規雇用（短時間労働や派遣社員など）	25.4	17.3	21.7	18.8	21.2
自営業	11.4	0.5	0.8	0.0	10.1
在宅勤務	2.0	0.0	1.7	0.0	0.0
就労移行支援事業所・就労継続支援事業所・小規模共同作業所など	22.7	62.2	61.7	62.5	22.2
その他	2.0	1.6	2.5	0.0	6.1
無回答	0.9	7.0	1.3	0.0	1.0

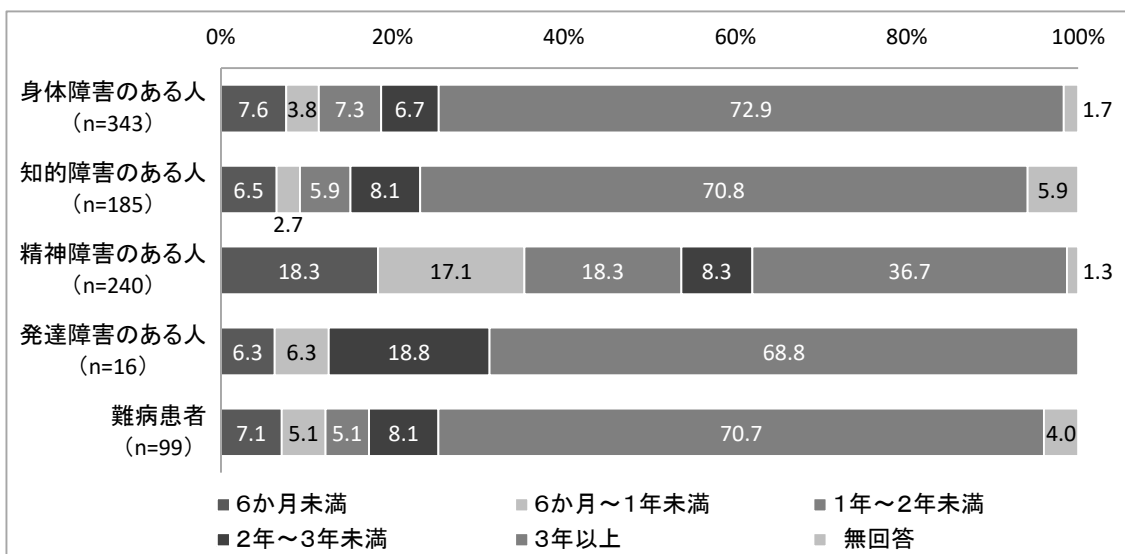
【就労時間／週】



■精神障害のある人のみ、就労継続期間2年未満の人が半数以上を占めているのに対し、他の障害種別では約6割～7割が3年以上継続して働いています。

■働くために必要なこととして、「周囲の理解」「障害にあった仕事であること」「勤務時間等への配慮」「通勤手段の確保」を多く挙げていました。またそれとは別に、知的障害のある人では「作業所等の場の確保」、精神障害のある人では「妥当な賃金」、難病患者では「通院などの保障」を挙げています。障害の特性に応じた多様な働き方の保障を求めていることがわかります。

【就労継続期間】



【働くために必要なこと】

〈複数回答〉

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	発達障害のある人 (n=35)	難病患者 (n=186)
1位	周囲が自分の障害を理解してくれること (38.2%)	障害にあった仕事であること (48.2%)	周囲が自分の障害を理解してくれること (54.6%)	障害にあった仕事であること (74.3%)	勤務時間や日数の短縮などの配慮があること (39.8%)
2位	障害にあった仕事であること (35.8%)	周囲が自分の障害を理解してくれること (45.3%)	勤務時間や日数の短縮などの配慮があること (52.2%)	周囲が自分の障害を理解してくれること (68.6%)	周囲が自分の障害を理解してくれること (36.6%)
3位	勤務時間や日数の短縮などの配慮があること (32.2%)	就労移行支援事業所・就労継続支援事業所・小規模共同作業所などの場が確保されること (34.2%)	障害にあった仕事であること (47.3%)	通勤手段が確保できること (51.4%)	通院などの保障があること (31.7%)
4位	通勤手段が確保できること (32.1%)	通勤手段が確保できること (32.7%)	通勤手段が確保できること (43.2%)	勤務時間や日数の短縮などの配慮があること (40.0%)	通勤手段が確保できること (31.2%)
5位	勤務場所におけるバリアフリー等の配慮があること (24.4%)	勤務時間や日数の短縮などの配慮があること (24.0%)	賃金が妥当であること (41.8%)	職場で介助が受けられること (31.4%)	賃金が妥当であること (23.7%) 障害にあった仕事であること (23.7%)

3. 日中活動や外出状況について

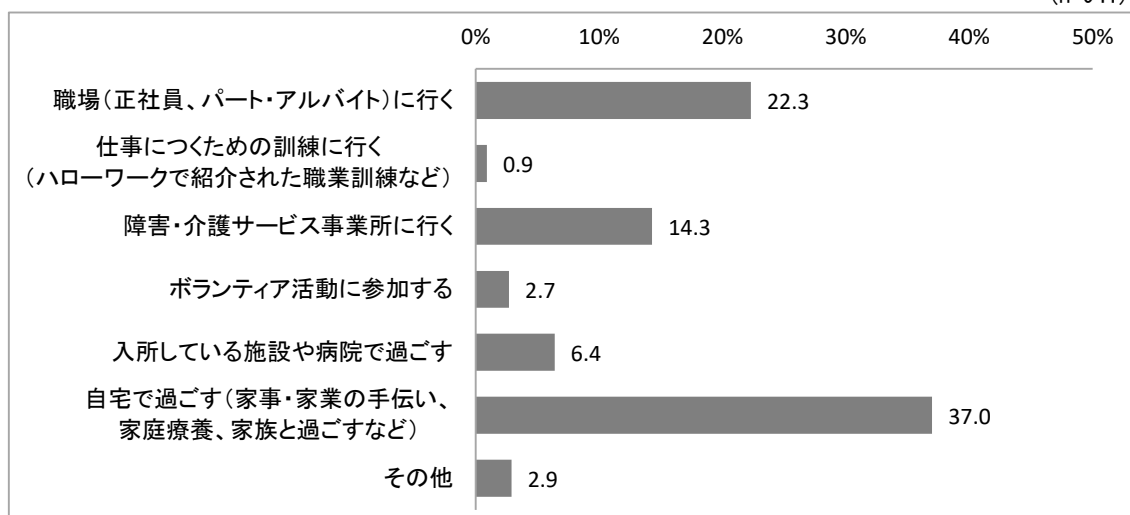
■学校を卒業した身体障害のある人と難病患者は日中、職場で過ごす人と自宅で過ごす人が多いのに対し、知的障害のある人と精神障害のある人は障害・介護サービス事業所で過ごす人と自宅で過ごす人が多くなっています。就学前と在学中の回答者が多い障害のある子どもでは、就学前は通園施設や保育園・幼稚園に行く人が多く、在学中は特別支援学校に行く人が多くなっています。在学中の回答者が多い発達障害のある人では、特別支援学級に通っている人が多く、卒業後は障害・介護サービス事業所で過ごす人が多くなっています。

【日中の過ごし方】

① 身体障害のある人

<卒業後>

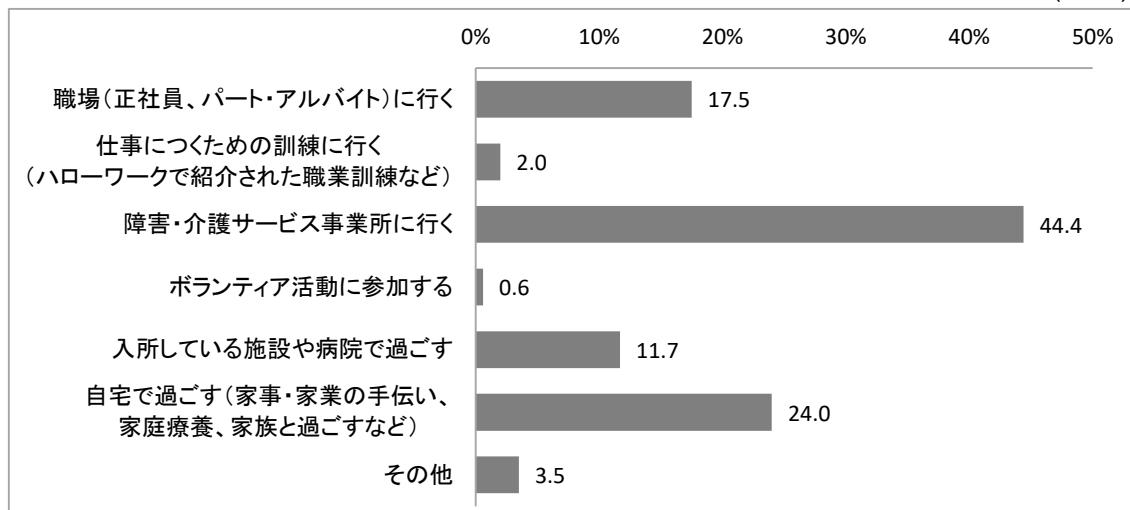
(n=941)



② 知的障害のある人

<卒業後>

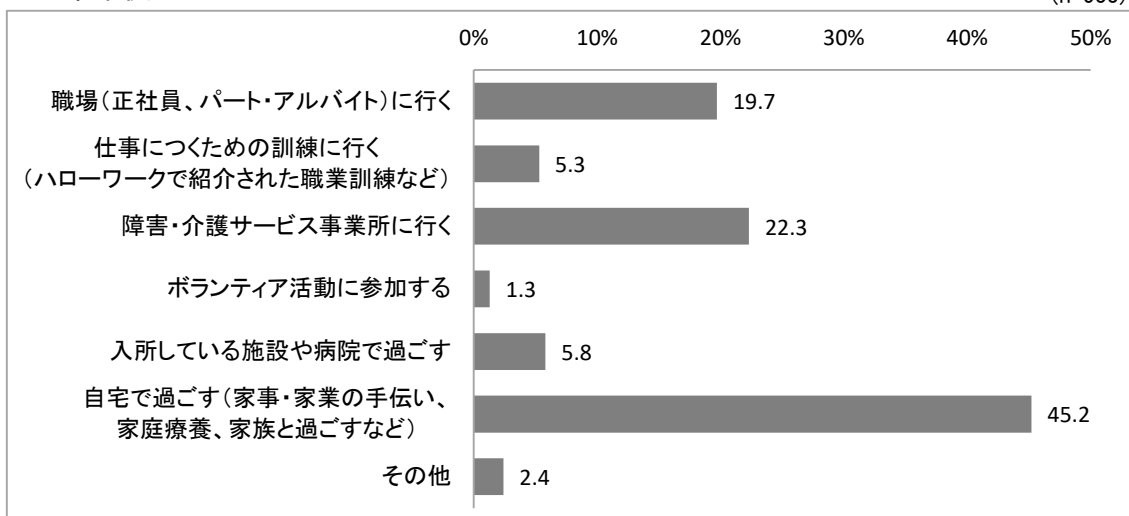
(n=342)



③精神障害のある人

<卒業後>

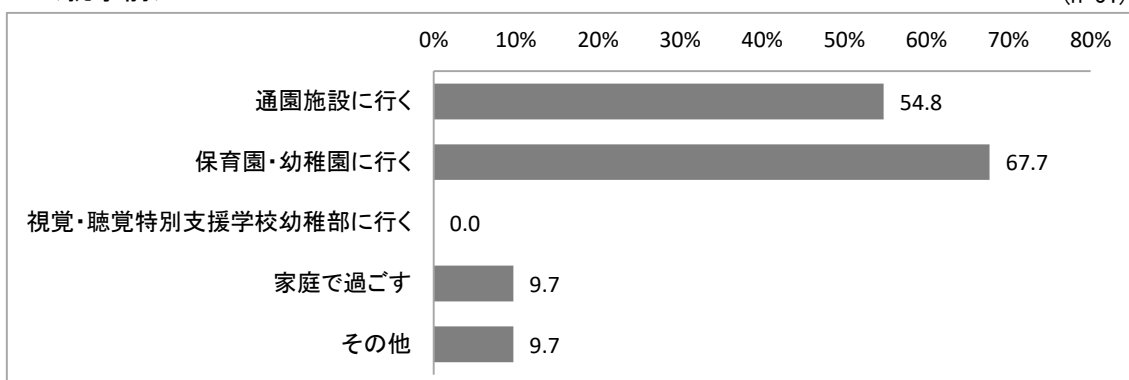
(n=533)



④障害のある子ども

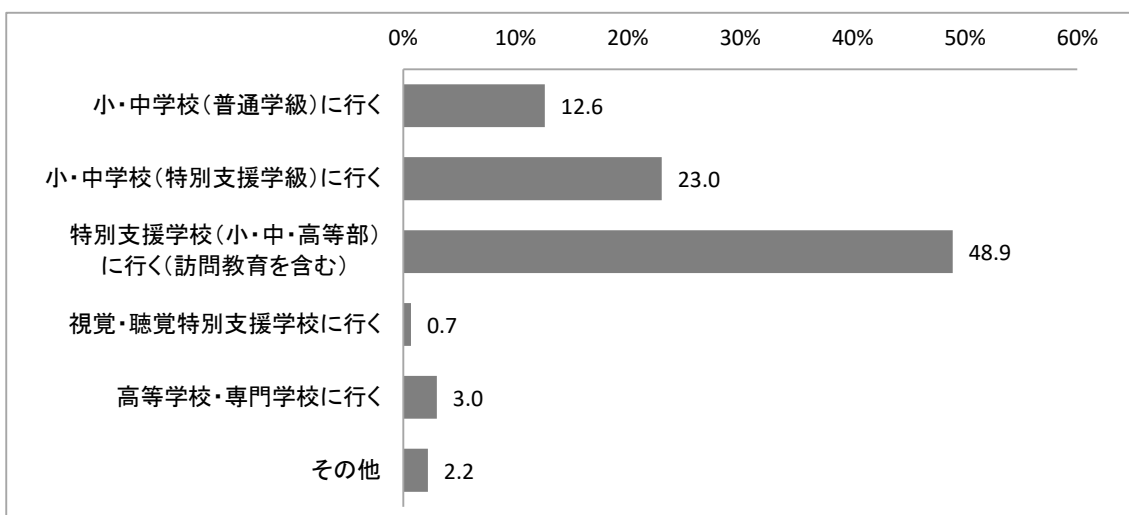
<就学前>

(n=31)



<在学中>

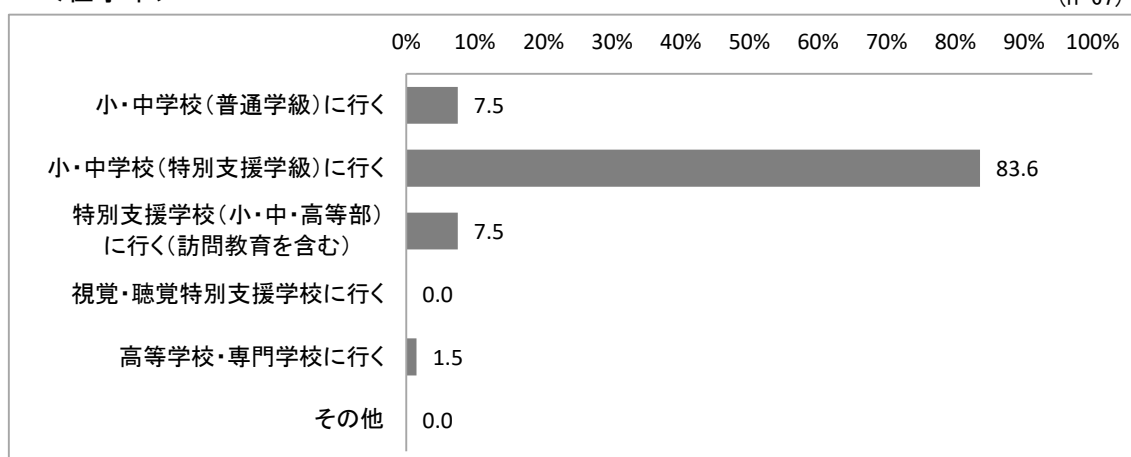
(n=135)



⑤発達障害のある人

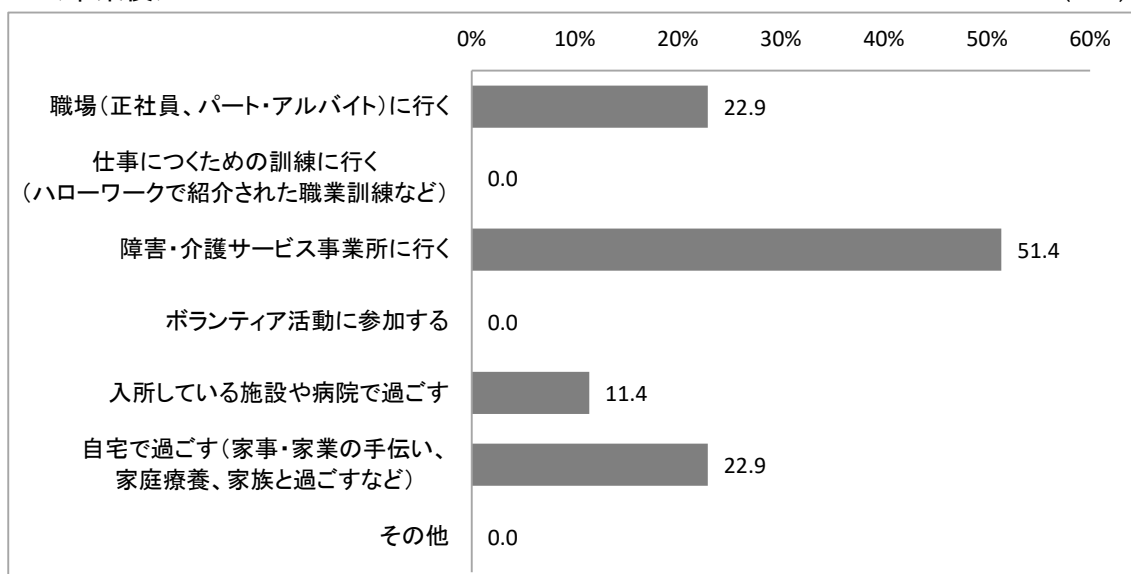
<在学中>

(n=67)



<卒業後>

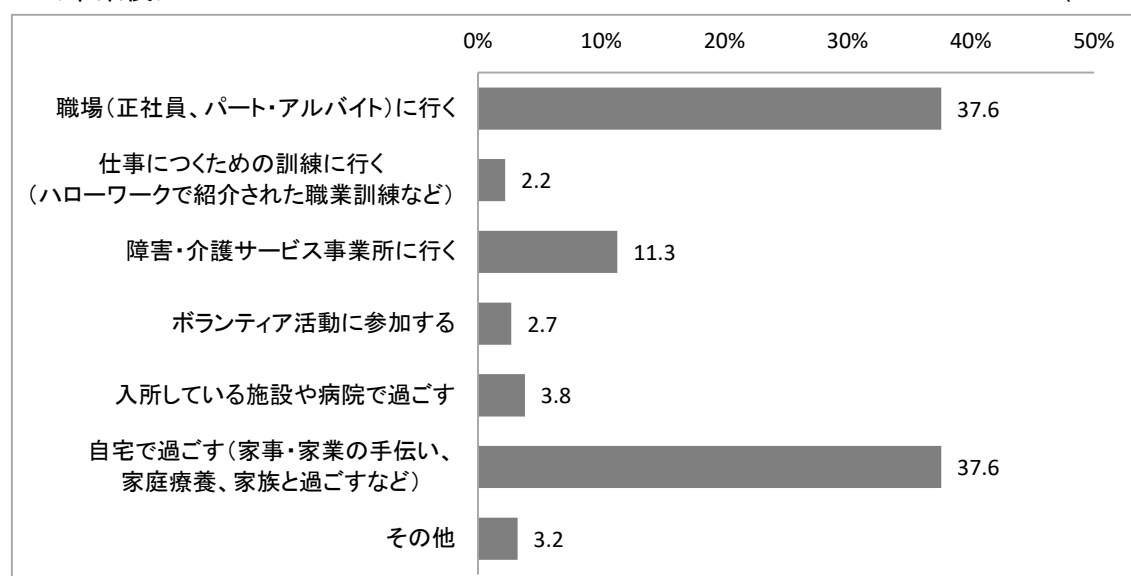
(n=35)



⑥難病患者

<卒業後>

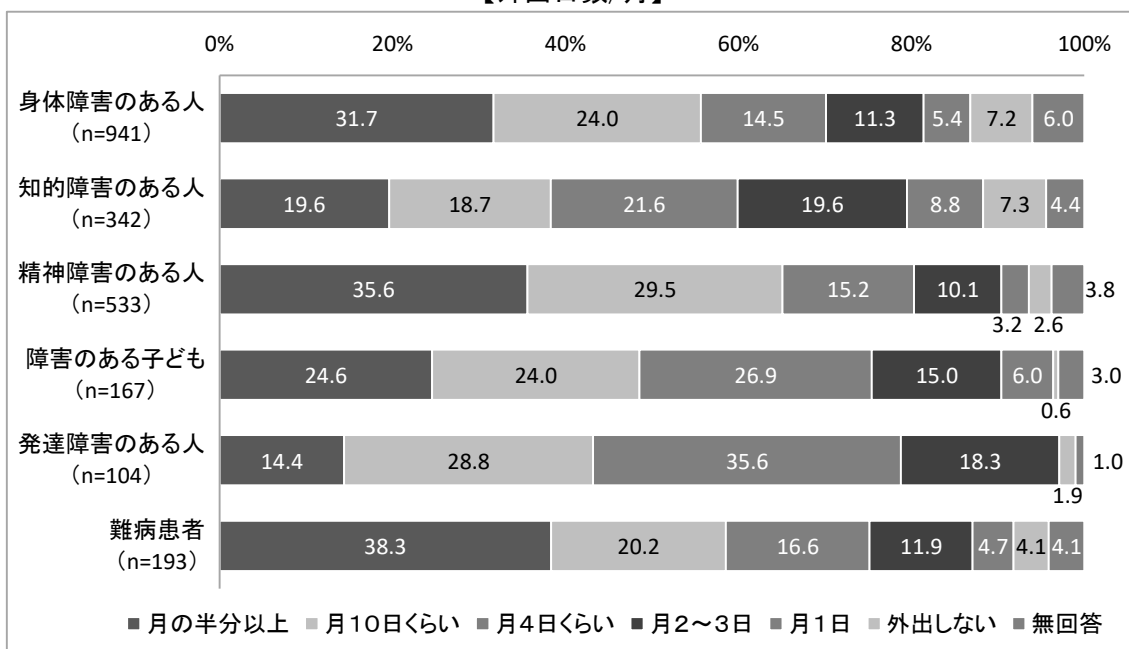
(n=186)



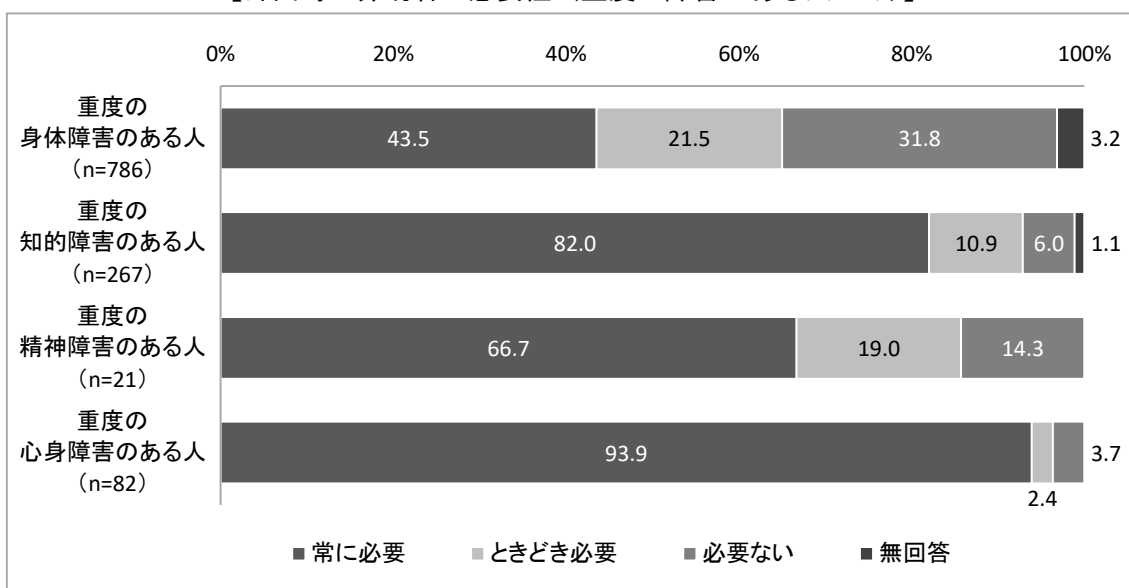
■身体障害のある人、精神障害のある人、難病患者は約3割～4割の人が月の半分以上を外出しており、外出頻度の多い傾向にありました。一方、知的障害のある人、障害のある子ども、発達障害のある人は月4日程度の外出が約2割～4割と最も多く、外出頻度の少ない傾向にあります。

■単独で外出できるケースは、重度の身体障害のある人では31.8%、重度の知的障害のある人では6.0%、重度の精神障害のある人では14.3%にとどまっています。

【外出日数/月】



【外出時の介助者の必要性 (重度の障害のある人のみ)】



備考) すべての障害種別の全回答者のうち、それぞれ身体障害者手帳1-2級保持者、療育手帳A1-A2保持者、精神障害者保健福祉手帳1級保持者、身体障害者手帳1-2級かつ療育手帳A1-A2保持者に限定しています。

■外出時に困ったこととして身体障害のある人、障害のある子ども、難病患者では「歩道や建物に段差が多い等の配慮不足」、知的障害のある人では「公共交通機関の路線が少ない」、精神障害のある人では「発作など突然の身体の変化が心配」、発達障害のある人では「困ったときにまわりの人が助けてくれない」が多くなっています。手助けすることを厭わない人は多くいると思われませんが、方法がわからないために具体的な行動へ繋がらないこともあります。手助けの方法を啓発活動によって伝えることも重要であると考えます。

【外出時に困ったこと】

〈複数回答〉

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
1位	歩道や建物に階段や段差が多いなど配慮が進んでいない (40.8%)	公共交通機関の路線が少ない (17.5%)	発作など突然の身体の変化が心配 (29.3%)	歩道や建物に階段や段差が多いなど配慮が進んでいない (18.6%)	その他 (22.1%)	歩道や建物に階段や段差が多いなど配慮が進んでいない (20.7%)
2位	発作など突然の身体の変化が心配 (16.5%)	困ったときまわりの人が助けてくれない (15.5%)	公共交通機関の路線が少ない (24.2%)	発作など突然の身体の変化が心配 (14.4%)	困ったときまわりの人が助けてくれない (15.4%)	発作など突然の身体の変化が心配 (15.5%)
3位	公共交通機関の路線が少ない (15.2%)	歩道や建物に階段や段差が多いなど配慮が進んでいない (14.0%)	公共交通機関の料金割引サービスがないものがあり経費がかかる (22.1%)	その他 (13.8%)	発作など突然の身体の変化が心配 (7.7%)	公共交通機関の料金割引サービスがないものがあり経費がかかる (10.9%)
4位	公共交通機関の料金割引サービスがないものがあり経費がかかる (11.9%)	発作など突然の身体の変化が心配 (13.7%)	その他 (12.6%)	困ったときまわりの人が助けてくれない (9.0%)	公共交通機関の路線が少ない (6.7%)	公共交通機関の路線が少ない (9.3%)

備考)「特になし」は順位に含めていません。

「その他」の具体例

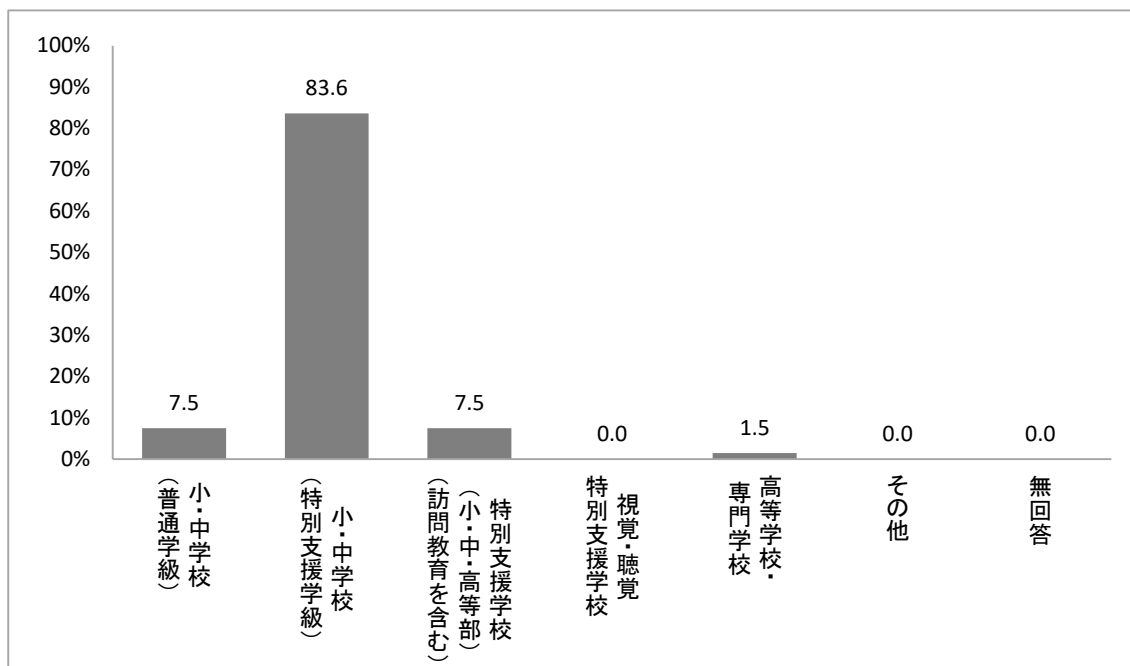
- 多目的トイレのない所に行けない
- 音楽の鳴る横断歩道が生活範囲内でない
- 電動車イスのバッテリーがもたない
- 身障者用の駐車場に健常者が停めること
- コロナの今、マスクをしないので買物で店の中に入れない
- 公共交通機関に慣れるのが大変
- 周りの人への迷惑行為を防ぐ為、目が離せない
- 店舗など建物内の大きな音や明るい光（感覚過敏の為）
- 薬が要冷蔵なので困る
- 病院の受診に必要な長時間に対し、介護者が対応することが難しい（ヘルパー不足）

4. 学校や教育について（障害のある子ども・発達障害のある人・難病患者のみ）

■就学中の発達障害のある人のうち、8割は特別支援学級に通学しています。学校での発達障害に対する理解については、8割程度はおおむね理解が得られているようですが、1割弱の回答者が「理解されていないと思う」と答えています。

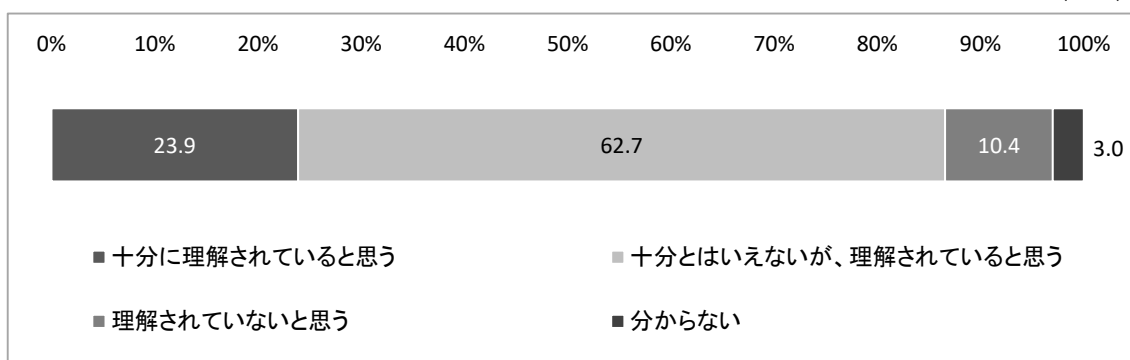
【通っている学校（発達障害のある人）】

(n=67)



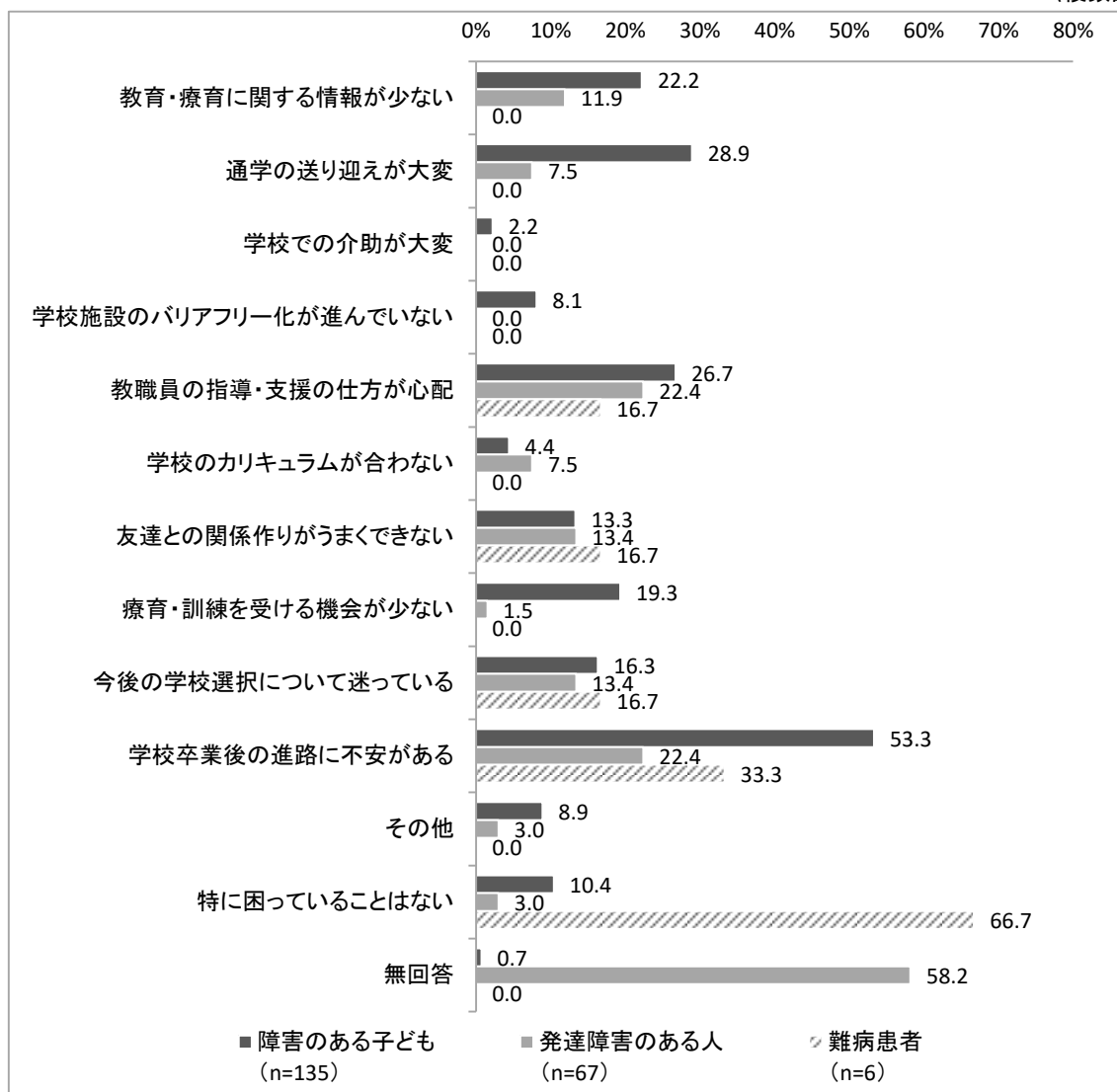
【学校での発達障害に対する理解】

(n=67)



■障害のある子どもの5割程度、発達障害のある人の2割程度の人が、学校卒業後の進路に不安を感じています。

【学校での困りごと（障害のある子ども・発達障害のある人・難病患者のみ）】〈複数回答〉



5. 余暇活動や社会的活動について

■精神障害のある人を除く、全ての障害種別で「ドライブ、旅行、カラオケなどのレクリエーション」が最も多く行われている余暇活動で、次に「映画、絵画、文学などの文化活動」を挙げている人が多くなっています。これらの余暇活動は、今後行いたい活動としても選ばれています。また、障害のある子どもや発達障害のある人では、今後行いたい活動として「スポーツ」を挙げる人が4割弱いました。

【行っている活動】

〈複数回答〉(%)

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
映画、絵画、文学などの文化活動	16.5	12.6	20.3	18.6	27.9	26.9
スポーツ	8.3	7.3	5.3	14.4	27.9	17.6
ドライブ、旅行、カラオケなどのレクリエーション	22.6	28.4	15.0	31.1	36.5	31.1
パソコン教室などの学習活動	2.9	0.9	2.1	7.8	13.5	2.6
ボランティア活動 (障害者団体・自治会活動を含む)	6.6	2.3	3.6	1.2	1.0	5.2
その他	7.1	11.1	13.9	9.0	16.3	10.9
特に何もしていない	46.8	43.6	50.8	42.5	26.9	35.8
無回答	9.2	10.5	5.4	3.6	1.0	6.7

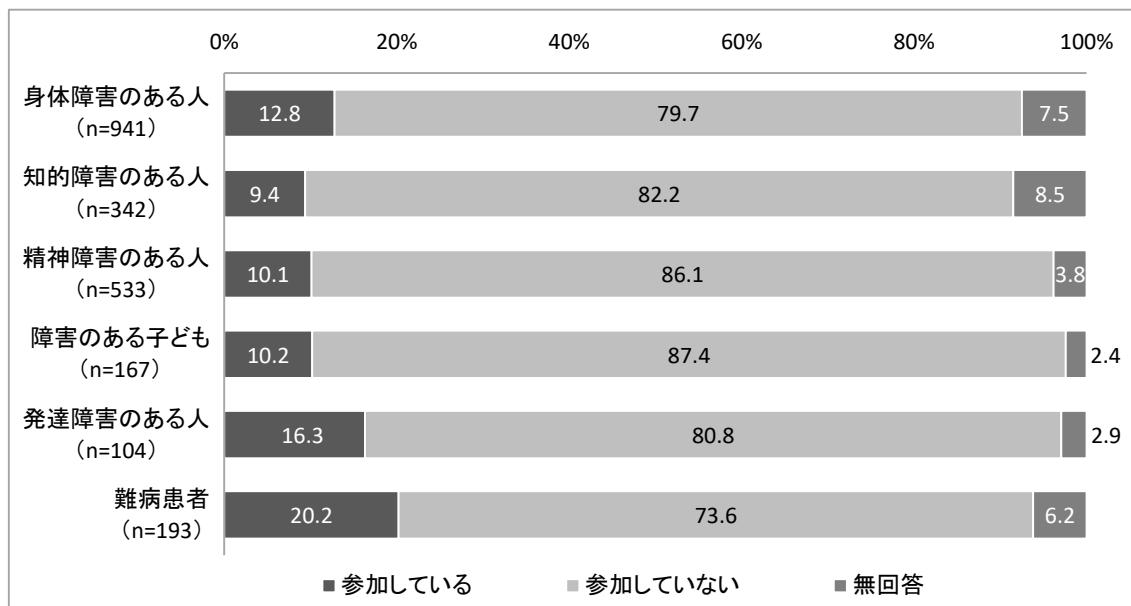
【今後、行いたい活動】

〈複数回答〉(%)

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
映画、絵画、文学などの文化活動	20.4	14.0	26.6	24.0	25.0	28.5
スポーツ	15.5	14.0	13.5	36.5	34.6	19.2
ドライブ、旅行、カラオケなどのレクリエーション	35.8	44.2	32.6	38.3	42.3	39.4
パソコン教室などの学習活動	11.2	5.3	14.4	18.6	17.3	7.8
ボランティア活動 (障害者団体・自治会活動を含む)	10.9	2.9	9.8	5.4	1.9	10.4
その他	4.5	5.6	8.8	8.4	5.8	5.7
特に何もしたくない	24.0	21.9	29.8	16.2	15.4	21.2
無回答	13.6	16.1	7.1	10.2	4.8	11.4

■余暇の過ごし方や社会的活動への参加状況によって生活の質が垣間見えてきます。また、社会的活動については約7割～9割の人が地域の行事などに参加していませんでした。

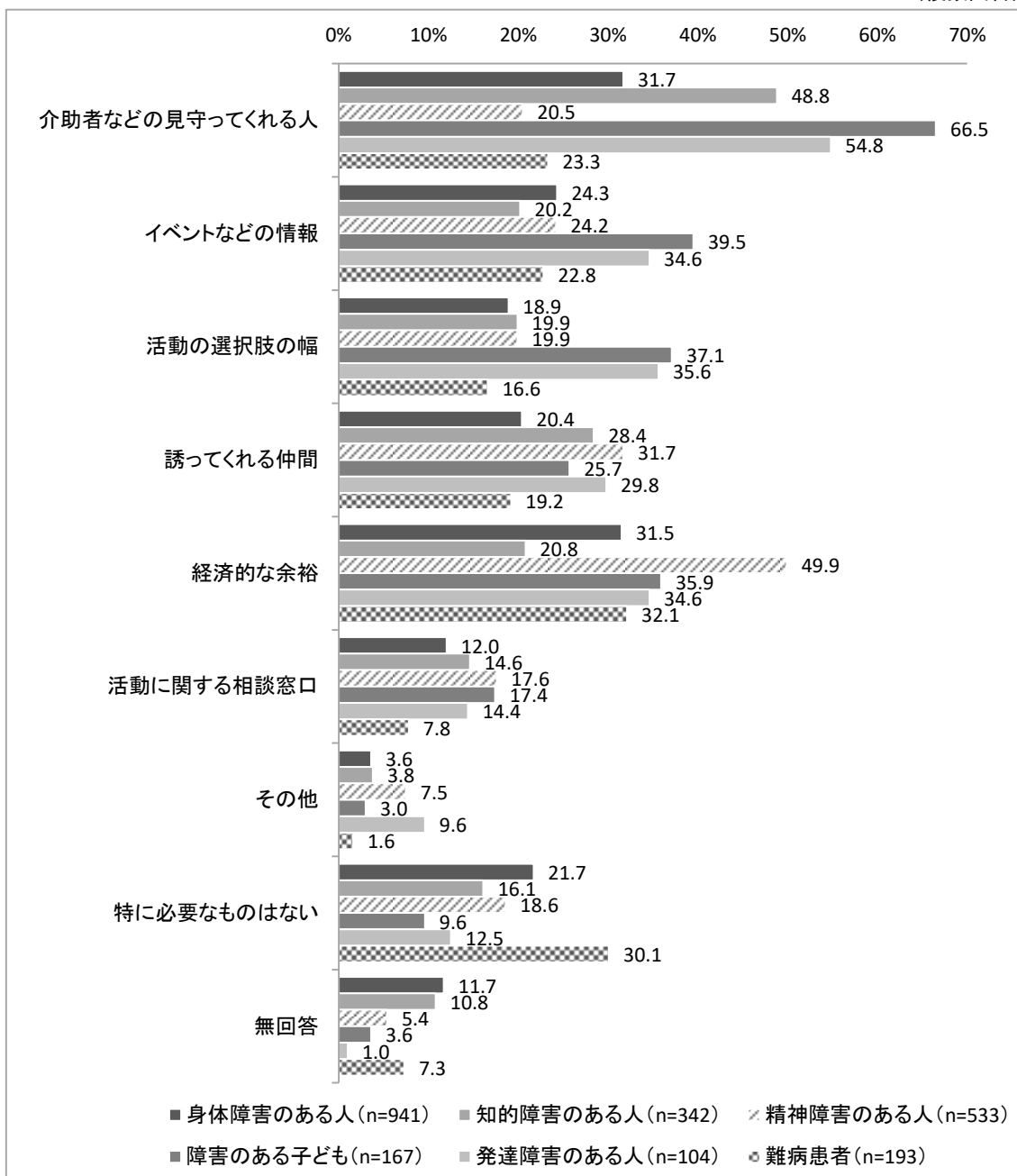
【地域行事・地域活動の参加意向】



■余暇活動や社会的活動行うときに必要なこととして、「介助者などの見守ってくれる人」「経済的な余裕」「イベントなどの情報」が多く挙げられています。
 娯楽を提供する様々な民間施設においても、障害者差別解消法に基づいて障害に配慮した受入れが促進される必要があります。

【余暇活動や社会的活動の参加に必要なこと】

〈複数回答〉



「その他」の具体例

- 場所の提供 ■ 情報保障（手話通訳） ■ バリアフリー完備のトイレ ■ 地域の理解
- 介助者の時間的余裕 ■ 移動手段（車、バスなど） ■ 多動等、特性に配慮のあるシステム

6. 障害者スポーツについて

■現在行っているスポーツとして「マラソン・ランニング」「水泳」「スポーツジムなどの利用」「ふうせんバレーボール」が上位に挙げられていますが、約6割～7割の人が特に何もしていないと答えています。

【普段行っているスポーツ】

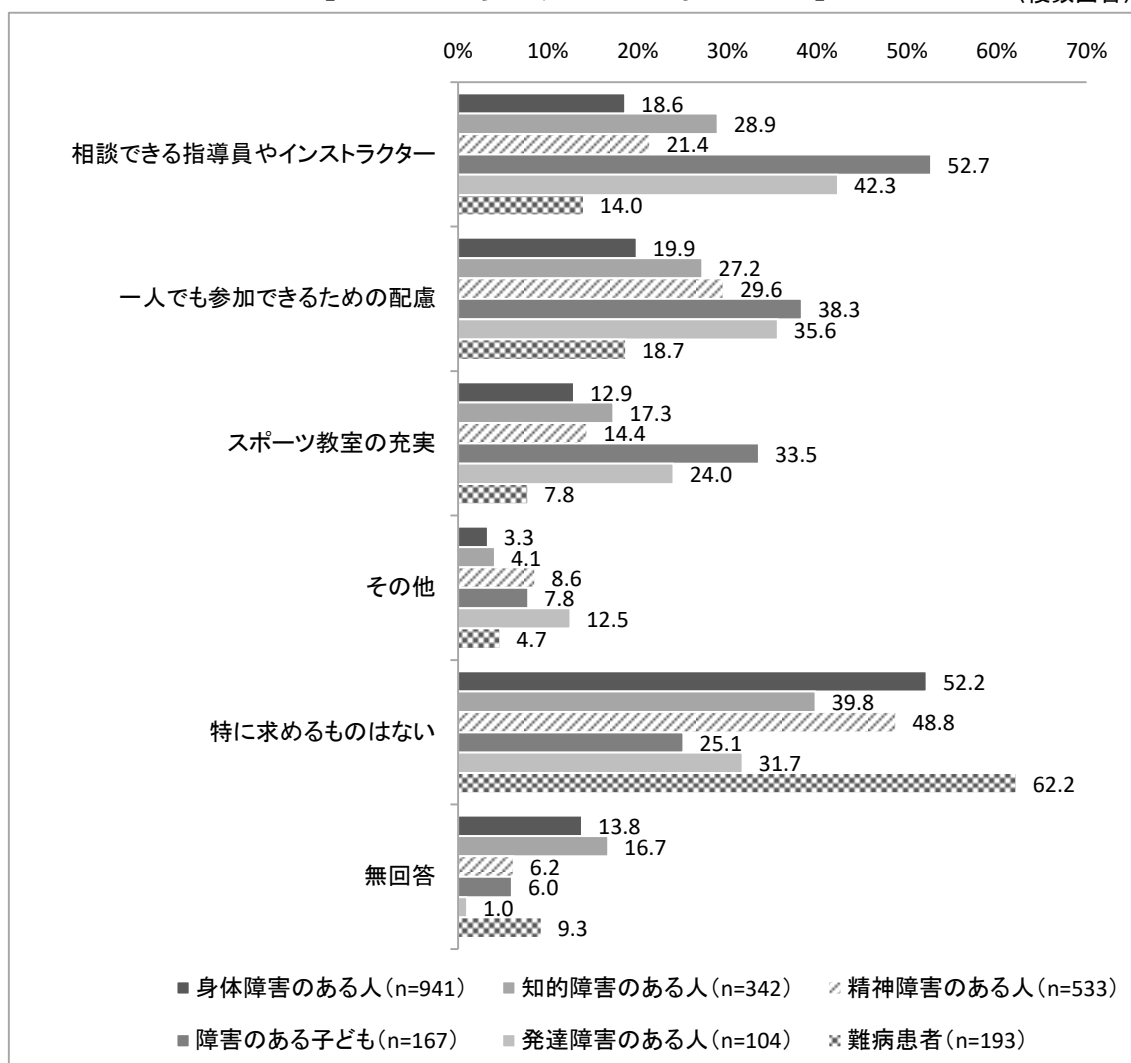
〈複数回答〉

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
1位	マラソン・ランニング (3.0%)	マラソン・ランニング (4.1%)	スポーツジムなどの利用 (3.2%)	水泳 (10.2%)	水泳 (12.5%)	マラソン・ランニング (4.1%)
	スポーツジムなどの利用 (3.0%)	ふうせんバレーボール (4.1%)				スポーツジムなどの利用 (4.1%)
2位			水泳 (2.6%)	マラソン・ランニング (6.6%)	マラソン・ランニング (6.7%)	
3位	水泳 (2.3%)	水泳 (3.8%)	ふうせんバレーボール (2.3%)	ふうせんバレーボール (5.4%)	サッカー (4.8%)	水泳 (2.6%)
			卓球 (2.3%)	ボッチャ (5.4%)	ふうせんバレーボール (4.8%)	
4位	卓球 (1.5%)	フライングディスク (2.3%)				野球 (1.0%)
						サッカー (1.0%)
						卓球 (1.0%)
						ボウリング (1.0%)
5位	ふうせんバレーボール (1.4%)	ボウリング (2.0%)	マラソン・ランニング (1.9%)	サッカー (4.2%)	スポーツジムなどの利用 (1.9%)	
			ボッチャ (1.9%)		野球 (1.9%)	
					ボウリング (1.9%)	

■スポーツに参加するために求めるものとして、障害のある子どもと発達障害のある人は「相談できる指導員やインストラクター」が最も多くなっています。身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人、難病患者では「特に求めるものはない」が最も多くなっていますが、身体障害のある人、精神障害のある人、難病患者では「一人でも参加できるための配慮」、知的障害のある人は「相談できる指導員やインストラクター」が次に多くなっています。

【スポーツに参加するために求めること】

〈複数回答〉



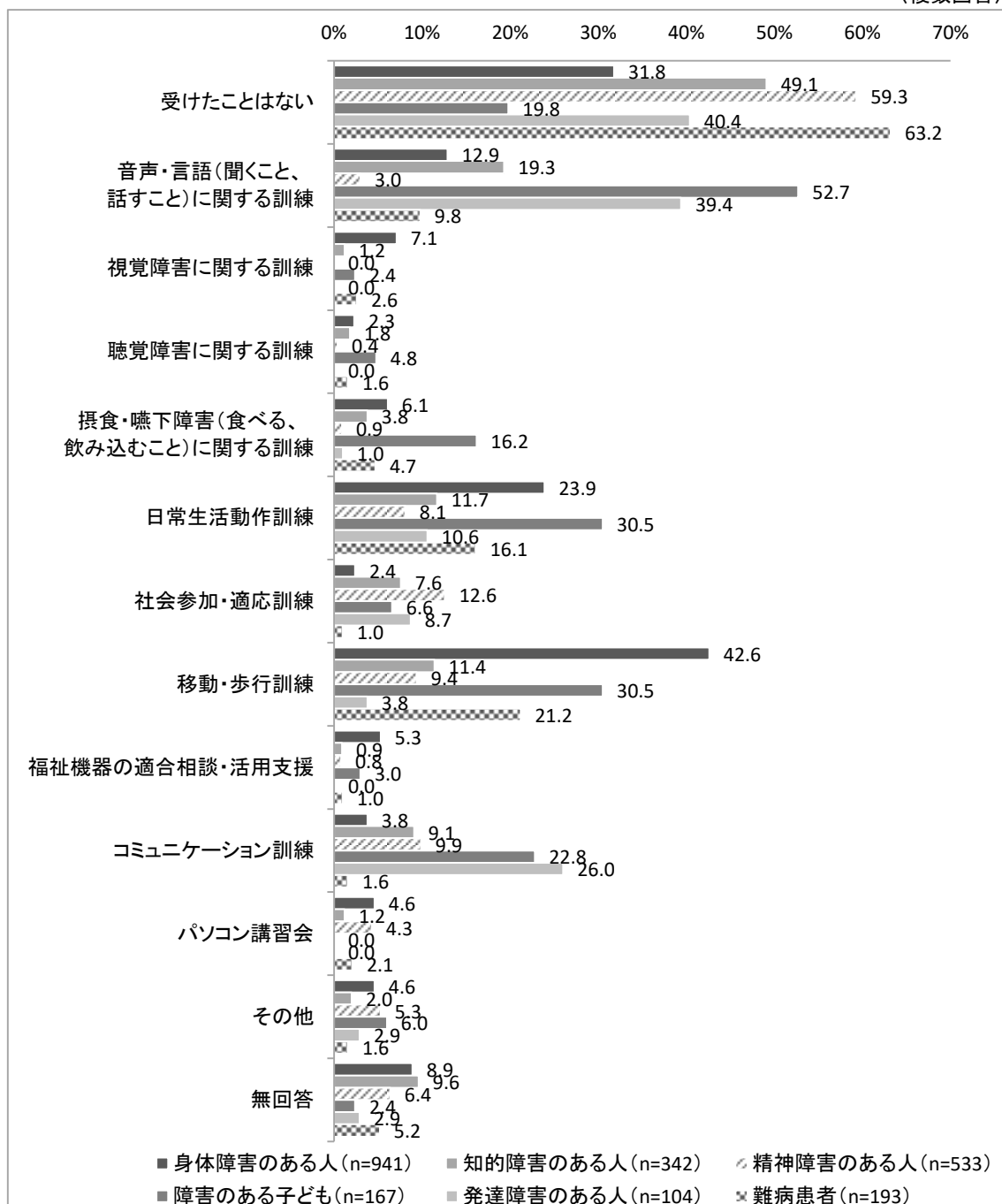
3. 支援体制と障害福祉サービス

1. リハビリ・訓練などの支援について

■リハビリテーションや訓練を受けたことのある回答者の割合は身体障害のある人、障害のある子ども、発達障害のある人で半数を超えており、身体障害のある人の42.6%が「移動・歩行訓練」、障害のある子どもの52.7%、発達障害のある人の39.4%が「音声・言語訓練」を受けています。

【これまで受けたリハビリテーション・訓練】

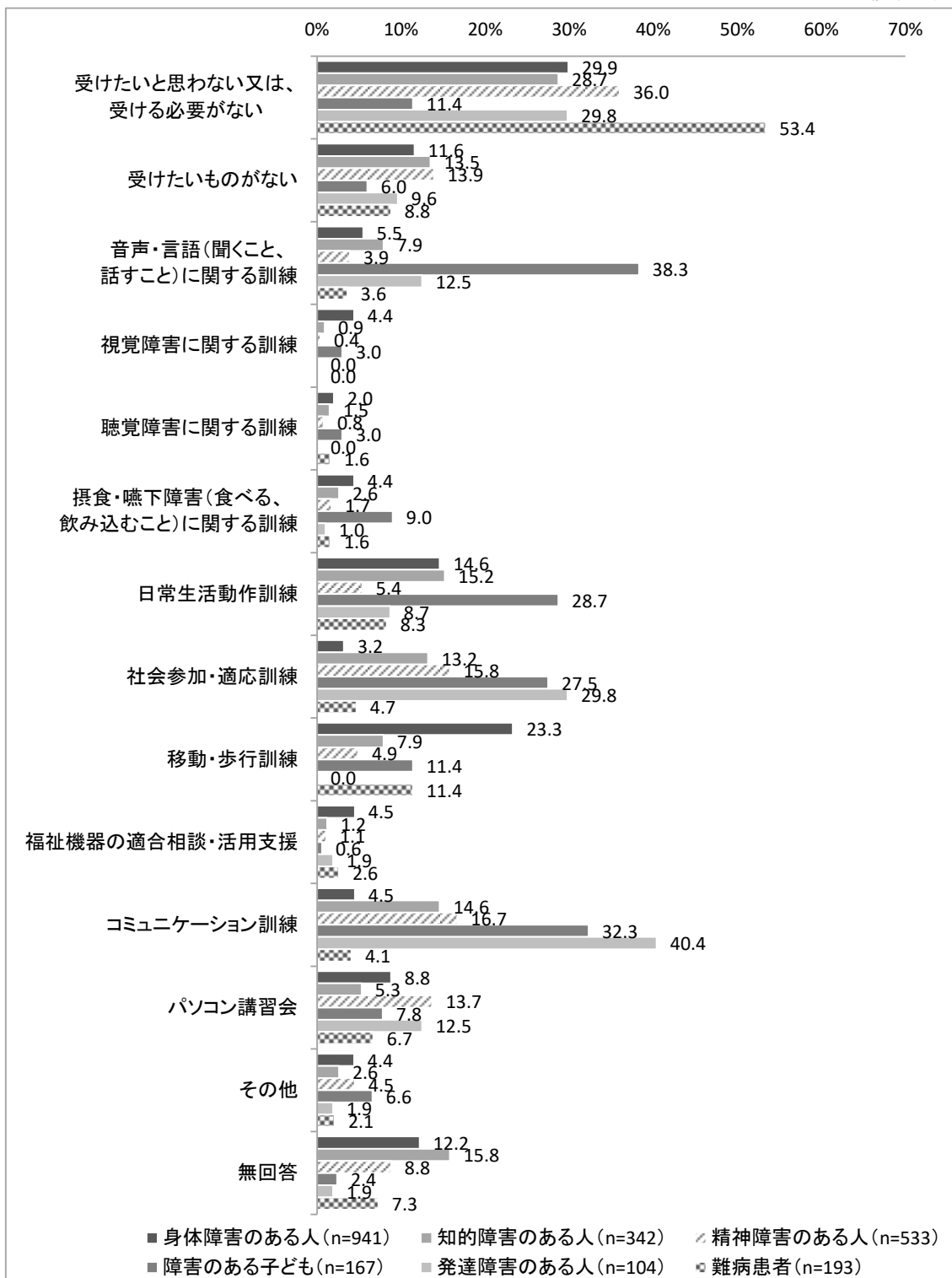
〈複数回答〉



■今後、受けたいリハビリテーションや訓練としては、身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人、難病患者では、「受けたいと思わない又は、受ける必要がない」が最も多くなっていますが、次いで身体障害のある人と難病患者で「移動・歩行訓練」、知的障害のある人で「日常生活動作訓練」、精神障害のある人で「コミュニケーション訓練」が多くなっています。発達障害のある人は「コミュニケーション訓練」が最も多く、障害のある子どもでは「音声・言語訓練」「日常生活動作訓練」「社会参加・適応訓練」「コミュニケーション訓練」を挙げていました。また障害のある子どもでは、他の障害種別に比べて特に多くの回答者（86.2%）がリハビリテーションを受けたいと答えています。

【今後受けたいリハビリテーション・訓練】

〈複数回答〉



2. 生活に関する悩みなどの相談について

■いずれの障害種別も、生活に関する悩み・不安の相談相手としては「家族や親せき」を最も多く挙げています。続いて多かった相談相手は、「利用している障害・介護サービス事業所、医療機関の職員」のほか「友人・知人・地域の人」でした。障害のある子ども、発達障害のある人では「友人・知人・地域の人」よりも「通園施設や学校などの先生」が多くなっています。

【生活に関する悩み・不安の相談相手（上位5位）】

〈複数回答〉

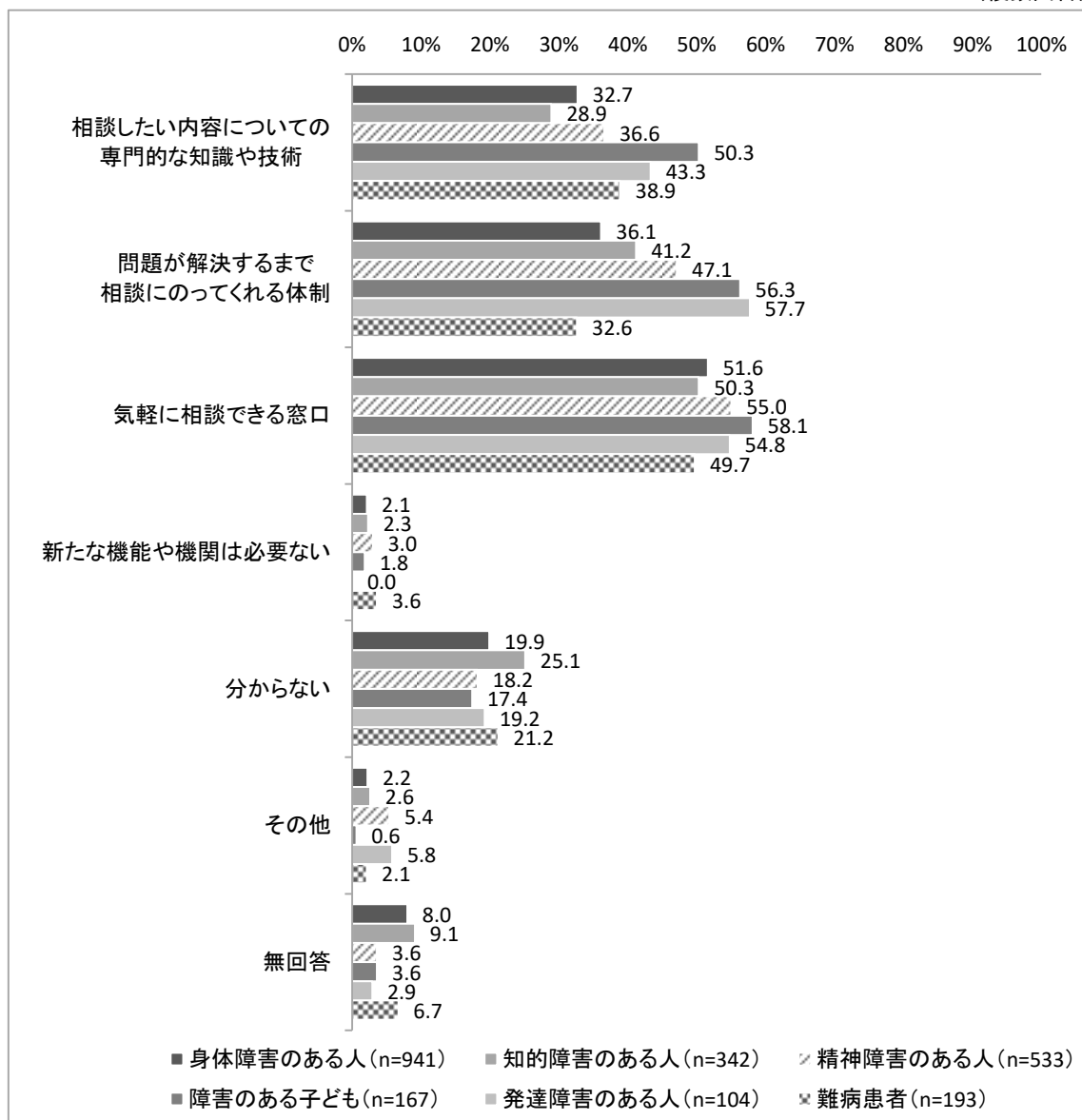
	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
1位	家族や親せき (62.5%)	家族や親せき (57.3%)	家族や親せき (52.5%)	家族や親せき (70.7%)	家族や親せき (82.7%)	家族や親せき (61.7%)
2位	利用している障害・介護サービス事業所、医療機関の職員 (28.1%)	利用している障害・介護サービス事業所、医療機関の職員 (40.9%)	利用している障害・介護サービス事業所、医療機関の職員 (50.7%)	通園施設や学校などの先生 (29.3%)	利用している障害・介護サービス事業所、医療機関の職員 (30.8%)	友人・知人・地域の人 (29.0%)
3位	友人・知人・地域の人 (21.1%)	友人・知人・地域の人 (10.5%)	友人・知人・地域の人 (23.6%)	利用している障害・介護サービス事業所、医療機関の職員 (20.4%)	通園施設や学校などの先生 (23.1%)	利用している障害・介護サービス事業所、医療機関の職員 (22.8%)
4位	行政の相談窓口 (8.2%)	職場の上司や同僚 (9.1%)	行政の相談窓口 (13.9%)	友人・知人・地域の人 (9.0%)	友人・知人・地域の人 (14.4%)	職場の上司や同僚 (8.3%) 行政の相談窓口 (8.3%)
5位	職場の上司や同僚 (5.0%)	行政の相談窓口 (8.8%)	職場の上司や同僚 (7.9%)	その他 (7.2%)	その他 (7.7%)	

〈参考〉	相談できる人がいない (4.6%)	相談できる人がいない (2.3%)	相談できる人がいない (7.5%)	相談できる人がいない (2.4%)	相談できる人がいない (0.0%)	相談できる人がいない (3.1%)
	相談しない (7.7%)	相談しない (6.1%)	相談しない (5.6%)	相談しない (7.8%)	相談しない (6.7%)	相談しない (9.8%)

■ 今後、相談機関に求めるものとしては、どの障害種別でも約半数が「気軽に相談できる窓口」を挙げていました。また、障害のある子どもにおいては「専門的な知識や技術」「問題が解決するまで相談にのってくれる体制」、発達障害のある人においては「問題が解決するまで相談にのってくれる体制」が半数を超えています。

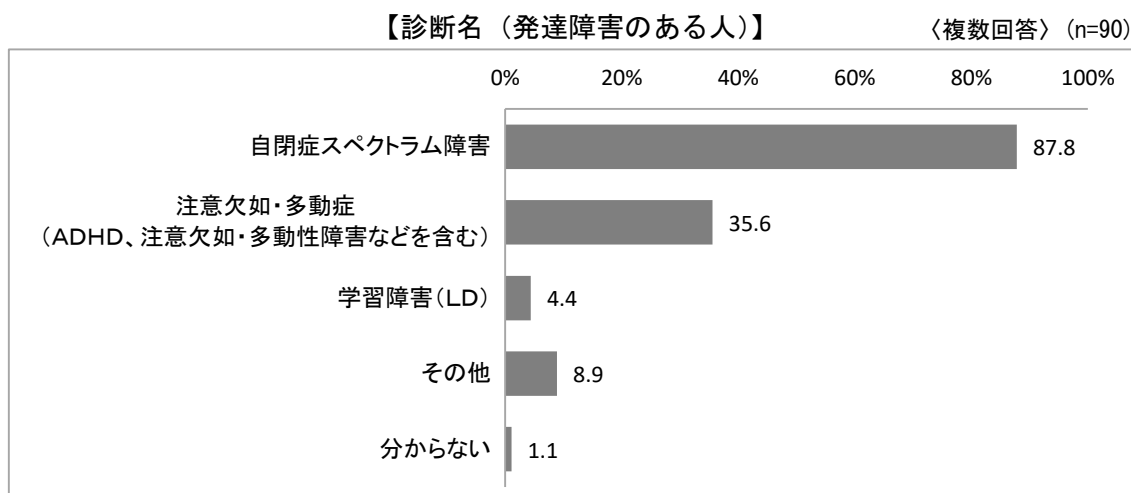
【相談機関に必要なこと】

〈複数回答〉



3. 医療機関の利用について

■障害種別にかかわらず発達障害と診断された回答者のうち、診断名としては「自閉症スペクトラム障害」が最も多くなっています。精神障害のある人と障害のある子ども、発達障害のある人においては、次いで2割～3割程が「注意欠如・多動症」の診断名となっています。



【診断名（他の障害と重複している場合）】 〈複数回答〉(%)

		自閉症スペクトラム障害	多（注意欠如・多動性障害などを含む） （ADHD、注意欠如・多動症）	学習障害（LD）	その他	分からない	無回答
調査票の障害種別	身体障害のある人 (n=43)	20.9	9.3	4.7	18.6	20.9	34.9
	知的障害のある人 (n=131)	42.0	6.9	16.8	13.7	16.0	13.0
	精神障害のある人 (n=136)	64.7	38.2	3.7	6.6	8.1	8.8
	障害のある子ども (n=83)	68.7	21.7	4.8	9.6	12.0	2.4
	難病患者 (n=17)	41.2	11.8	5.9	17.6	5.9	23.5

■障害種別にかかわらず発達障害と診断された回答者のうち、受診している医療機関の診療科としては、障害のある子どもと発達障害のある人では心療内科や精神科ではなく、小児科の割合が約半数を占めており、診療や支援の内容としては「薬物療法」が多い傾向にありました。ただし、障害のある子どもでは「知能検査の実施」が「薬物療法」より多くなっており、発達障害のある人では「薬物療法」のほか、「心理療法」や「家族の支援」も挙げられています。

【継続受診・支援を受けている場合の診療科】 (%)

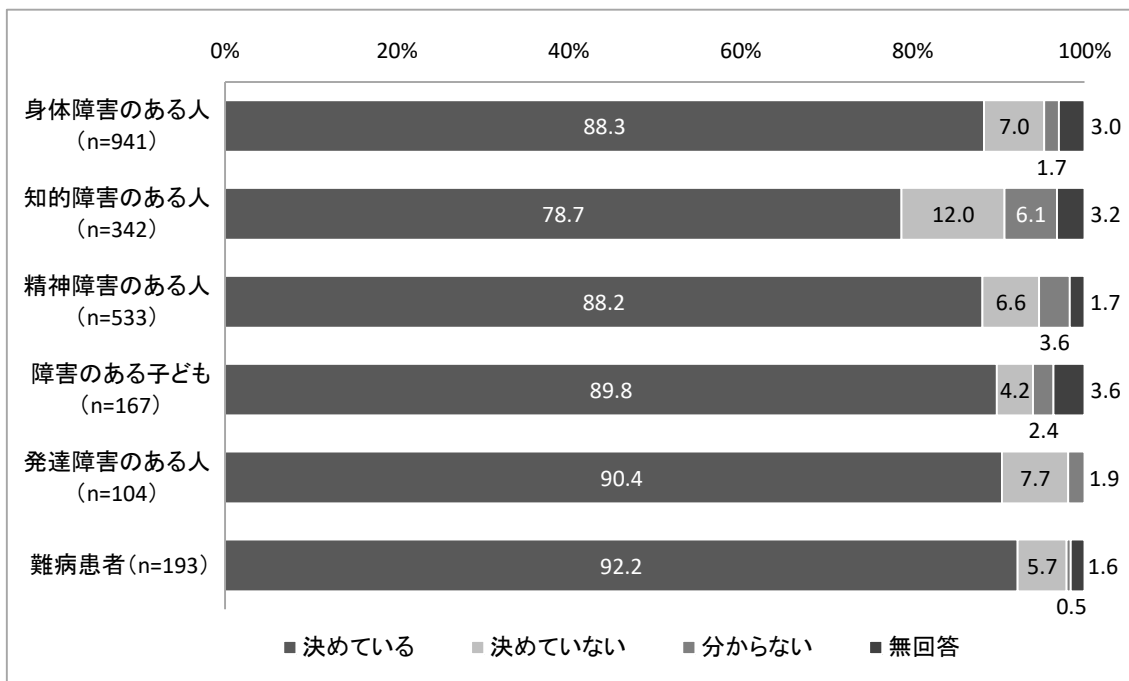
	調査票の障害種別						合計 (n=500)
	身体障害のある人 (n=43)	知的障害のある人 (n=131)	精神障害のある人 (n=136)	障害のある子ども (n=83)	発達障害のある人 (n=90)	難病患者 (n=17)	
小児科	11.6	6.9	1.5	69.9	43.3	17.6	23.2
心療内科	11.6	24.4	26.5	2.4	10.0	5.9	17.0
神経科	9.3	6.1	0.7	0.0	2.2	11.8	3.4
精神科	11.6	29.8	68.4	6.0	18.9	23.5	32.6
その他	20.9	12.2	1.5	12.0	16.7	23.5	11.2
分からない	11.6	13.7	0.0	7.2	5.6	11.8	7.2
無回答	23.3	6.9	1.5	2.4	3.3	5.9	5.4

【受診・支援を受けている場合の内容】 (複数回答) (%)

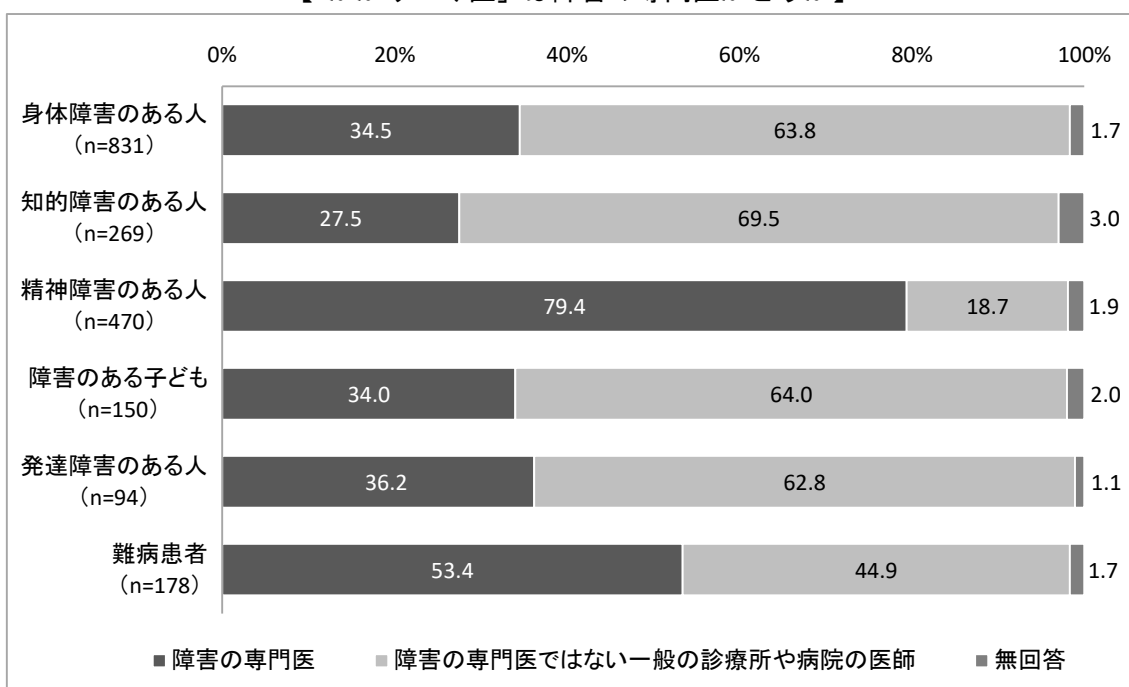
	調査票の障害種別						合計 (n=500)
	身体障害のある人 (n=43)	知的障害のある人 (n=131)	精神障害のある人 (n=136)	障害のある子ども (n=83)	発達障害のある人 (n=90)	難病患者 (n=17)	
知能検査の実施	0.0	11.5	10.3	32.5	16.7	17.6	14.8
薬物療法	27.9	44.3	64.7	26.5	40.0	41.2	44.6
言語療法	7.0	1.5	2.2	8.4	6.7	5.9	4.4
心理療法	9.3	9.2	22.1	7.2	23.3	17.6	15.2
家族の支援 (カウンセリングや育て方 指導など)	4.7	16.8	10.3	22.9	23.3	5.9	15.8
その他	16.3	9.2	12.5	22.9	16.7	0.0	14.0
分からない	25.6	13.0	14.0	13.3	8.9	23.5	14.0
無回答	23.3	14.5	2.2	8.4	7.8	11.8	9.6

■ かかりつけ医を決めている人は、障害種別にかかわらず、約8割～9割となっているものの、精神障害のある人と難病患者を除き、かかりつけ医が障害の専門医である割合は3割程度となっています。

【「かかりつけ医」の有無】

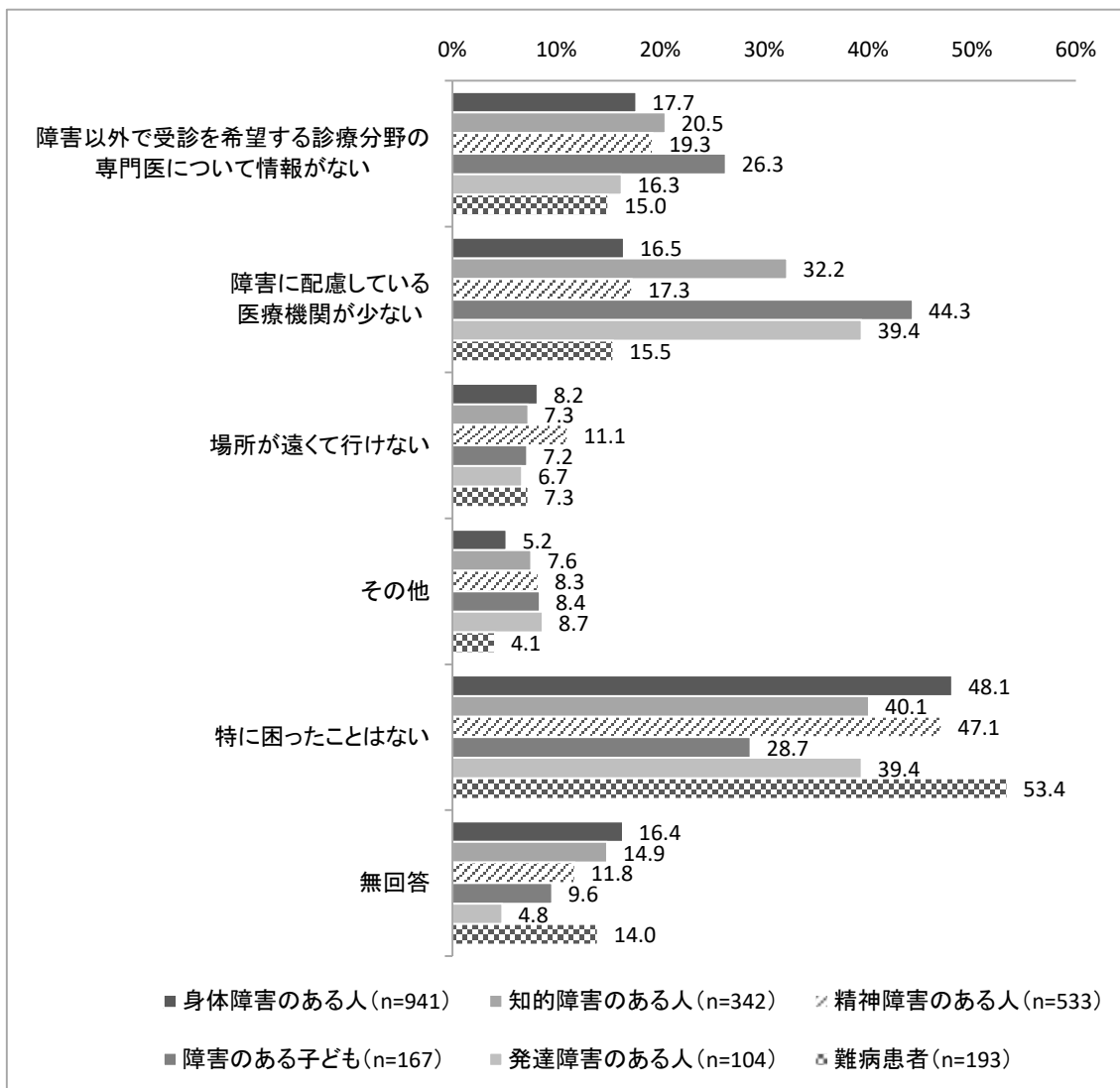


【「かかりつけ医」は障害の専門医かどうか】



■ かかりつけ医や障害の専門医以外の診察で困ったこととして、障害のある子ども以外
 は「特に困ったことはない」が最も多く、知的障害のある人と障害のある子ども、発達
 障害のある人では「障害に配慮している医療機関が少ない」が多くなっていました。

【「かかりつけ医」や障害の専門医以外の診察で困ったこと】



4. 障害福祉サービス等の利用について

■身体障害のある人では「居宅介護」「同行援護」「生活介護」「計画相談支援」「日常生活用具の給付」「移動支援事業」の利用が比較的多く、将来的には特に「居宅介護」「計画相談支援」「日常生活用具の給付」「移動支援事業」「障害者スポーツ教室」を利用したいと答える傾向にあります。

【障害福祉サービス等の利用状況と利用予定（身体障害のある人）】

(n=941)

		利用状況		利用予定		
		利用している (%)	利用していない (%)	利用したい (%)	今のところ必用ない (%)	
障害福祉サービス等	介護給付	居宅介護（ホームヘルプ）	18.6	69.4	15.0	47.8
		重度訪問介護	4.8	79.2	5.8	55.5
		同行援護	10.4	74.1	8.3	54.0
		行動援護	2.4	78.7	3.4	56.7
		重度障害者等包括支援	3.2	79.2	3.6	56.7
		施設入所支援	3.8	79.4	4.6	55.5
		短期入所（ショートステイ）	5.7	77.3	8.3	52.9
		療養介護	4.1	78.4	4.4	55.5
		生活介護	11.6	72.6	10.3	52.5
	訓練等給付	自立生活援助	6.6	76.9	6.0	54.1
		共同生活援助（グループホーム）	2.1	80.7	3.3	57.7
		自立訓練	6.6	76.1	7.9	52.7
		就労移行支援	2.2	80.0	3.6	57.1
		就労継続支援	5.8	76.3	7.4	54.7
		就労定着支援	1.4	79.7	2.7	57.9
	支相計 援談画	計画相談支援	16.5	61.4	15.0	44.3
	談地 支域 援相	地域移行支援	2.1	80.0	4.4	53.7
		地域定着支援	3.8	78.6	7.7	51.1
	地域生活支援等	成年後見制度利用支援事業	1.7	84.1	2.4	61.6
手話通訳派遣事業		1.3	81.6	1.1	64.5	
要約筆記派遣事業		0.9	81.0	1.1	63.9	
日常生活用具の給付		23.3	62.1	25.8	40.0	
移動支援事業		9.1	75.2	12.4	51.4	
地域活動支援センター		2.3	81.2	5.8	55.3	
訪問入浴サービス事業		2.2	81.4	3.4	60.6	
福祉ホーム		0.5	82.7	4.3	58.9	
日中一時支援事業（日帰りショート）		2.8	80.4	5.4	57.7	
パソコンサポーター		1.0	83.2	8.7	54.9	
障害者スポーツ教室		1.6	81.7	10.8	52.7	
中途視覚障害者緊急生活訓練事業		1.8	80.8	5.1	59.2	
重度障害者大学等進学支援事業		0.2	80.0	0.9	63.3	
重度障害者等就労支援特別事業		0.1	80.6	1.8	61.2	

■知的障害のある人では「短期入所」「生活介護」「共同生活援助」「就労継続支援」「計画相談支援」の利用が比較的多く、将来的には特に「行動援護」「短期入所」「生活介護」「共同生活援助」「就労継続支援」「計画相談支援」「日中一時支援事業」「障害者スポーツ教室」を利用したいと答える傾向にあります。

【障害福祉サービス等の利用状況と利用予定（知的障害のある人）】 (n=342)

		利用状況		利用予定		
		利用している (%)	利用していない (%)	利用したい (%)	今のところ必用ない (%)	
障害福祉サービス等	介護給付	居宅介護（ホームヘルプ）	6.7	75.1	7.3	48.2
		重度訪問介護	0.6	78.1	2.3	52.0
		同行援護	0.6	77.8	2.3	52.6
		行動援護	7.6	75.1	13.2	41.2
		重度障害者等包括支援	0.6	77.8	2.0	52.9
		施設入所支援	8.5	71.6	9.9	45.6
		短期入所（ショートステイ）	16.1	66.1	23.4	38.6
		療養介護	2.9	74.9	4.7	50.9
		生活介護	22.2	60.2	19.0	41.8
	訓練等給付	自立生活援助	3.5	74.3	8.8	41.8
		共同生活援助（グループホーム）	13.7	69.3	16.4	39.2
		自立訓練	5.8	74.6	10.2	42.1
		就労移行支援	4.4	73.4	7.6	43.3
		就労継続支援	25.1	56.4	23.4	32.7
		就労定着支援	4.4	72.5	5.8	47.1
	支相計 援談画	計画相談支援	34.2	43.0	26.9	27.2
	談地 支域 援相	地域移行支援	2.6	73.1	7.3	40.4
		地域定着支援	2.6	74.3	8.5	37.7
	地域生活支援等	成年後見制度利用支援事業	4.4	79.2	8.2	41.8
手話通訳派遣事業		0.3	75.7	0.6	53.2	
要約筆記派遣事業		0.3	75.7	0.6	52.6	
日常生活用具の給付		4.4	75.4	5.0	50.9	
移動支援事業		5.8	74.6	12.9	44.7	
地域活動支援センター		3.8	75.7	9.4	40.9	
訪問入浴サービス事業		0.6	78.7	1.8	54.7	
福祉ホーム		1.5	77.2	5.8	48.0	
日中一時支援事業（日帰りショート）		8.2	71.6	14.0	43.9	
パソコンサポーター		1.2	78.1	7.0	48.8	
障害者スポーツ教室		2.9	75.7	15.8	39.8	
中途視覚障害者緊急生活訓練事業		0.3	77.5	2.0	53.2	
重度障害者大学等進学支援事業		0.0	77.2	0.3	55.0	
重度障害者等就労支援特別事業		0.0	77.2	0.3	53.5	

■精神障害のある人では「居宅介護」「自立生活援助」「就労移行支援」「就労継続支援」「計画相談支援」の利用が比較的多く、将来的には特に「居宅介護」「自立生活援助」「自立訓練」「就労移行支援」「就労継続支援」「就労定着支援」「計画相談支援」「地域定着支援」「パソコンサポーター」「障害者スポーツ教室」を利用したいと答える傾向にあります。

【障害福祉サービス等の利用状況と利用予定（精神障害のある人）】 (n=533)

		利用状況		利用予定		
		利用している (%)	利用していない (%)	利用したい (%)	今のところ 必用ない (%)	
障害福祉サービス等	介護給付	居宅介護（ホームヘルプ）	16.3	72.6	13.3	51.2
		重度訪問介護	1.9	82.4	2.6	62.9
		同行援護	1.3	83.3	2.8	61.5
		行動援護	4.1	82.0	8.3	54.4
		重度障害者等包括支援	0.8	83.9	1.9	62.3
		施設入所支援	0.6	84.2	2.1	63.0
		短期入所（ショートステイ）	3.9	81.8	5.6	58.9
		療養介護	1.5	83.7	3.8	60.4
		生活介護	3.9	81.2	4.3	59.3
	訓練等給付	自立生活援助	16.5	69.8	21.0	42.8
		共同生活援助（グループホーム）	7.7	78.4	10.3	52.2
		自立訓練	8.1	77.3	13.7	44.3
		就労移行支援	12.4	73.4	17.8	36.6
		就労継続支援	20.8	65.5	25.9	30.6
		就労定着支援	6.0	78.6	15.4	39.8
	支相談計 援談画	計画相談支援	37.3	48.8	32.8	33.0
	談地 支域 援相	地域移行支援	5.1	79.5	12.0	45.8
		地域定着支援	7.3	77.7	16.3	43.3
地域生活支援等	成年後見制度利用支援事業	2.8	84.6	5.8	52.0	
	手話通訳派遣事業	0.0	85.4	0.6	65.3	
	要約筆記派遣事業	0.0	85.4	0.6	65.3	
	日常生活用具の給付	2.6	83.9	7.3	58.7	
	移動支援事業	1.7	84.4	6.4	58.3	
	地域活動支援センター	3.4	82.7	10.7	50.3	
	訪問入浴サービス事業	0.6	85.2	2.4	64.2	
	福祉ホーム	2.1	84.2	8.1	55.9	
	日中一時支援事業（日帰りショート）	3.2	82.4	7.5	57.2	
	パソコンサポーター	0.2	85.9	13.7	48.4	
	障害者スポーツ教室	0.9	85.4	12.6	50.7	
	中途視覚障害者緊急生活訓練事業	0.6	85.2	3.6	60.8	
	重度障害者大学等進学支援事業	0.0	85.4	1.1	64.4	
	重度障害者等就労支援特別事業	0.4	85.0	1.9	62.3	

■障害のある子どもでは「児童発達支援」「放課後等デイサービス」「保育所等訪問支援」「障害児相談支援」「計画相談支援」「日常生活用具の給付」「日中一時支援事業」の利用が比較的多く、将来的には特に「短期入所」「自立訓練」「児童発達支援」「放課後等デイサービス」「障害児相談支援」「計画相談支援」「地域定着支援」「日常生活用具の給付」「日中一時支援事業」「障害者スポーツ教室」を利用したいと答える傾向にあります。なかでも「放課後等デイサービス」については約7割の人が今後利用したいと答えていました。

【障害福祉サービス等の利用状況と利用予定（障害のある子ども）】

(n=167)

		利用状況		利用予定		
		利用している (%)	利用していない (%)	利用したい (%)	今のところ必用ない (%)	
障害福祉サービス等	介護給付	居宅介護（ホームヘルプ）	3.0	92.8	6.6	76.0
		重度訪問介護	-	-	4.2	79.0
		同行援護	0.0	94.6	1.2	83.2
		行動援護	2.4	92.8	12.6	62.3
		重度障害者等包括支援	0.6	97.0	3.0	78.4
		施設入所支援	-	-	4.2	77.2
		短期入所（ショートステイ）	6.6	91.0	21.0	58.7
		療養介護	-	-	2.4	80.2
		生活介護	-	-	8.4	77.2
	訓練等給付	自立生活援助	-	-	9.6	74.3
		共同生活援助（グループホーム）	-	-	3.0	77.8
		自立訓練	-	-	18.6	61.1
		就労移行支援	-	-	9.0	72.5
		就労継続支援	-	-	9.6	71.9
		就労定着支援	-	-	6.6	76.6
	障害児通所支援	児童発達支援	40.7	55.7	41.9	36.5
		医療型児童発達支援	4.8	91.0	13.2	60.5
		放課後等デイサービス	61.7	37.1	69.5	13.2
		居宅訪問型児童発達支援	0.0	97.0	4.8	77.8
		保育所等訪問支援	11.4	86.2	11.4	68.9
	支入所 障害児	福祉型障害児入所施設	1.8	95.8	5.4	73.1
		医療型障害児入所施設	1.8	95.8	2.4	79.0
	談支 支画 支相	障害児相談支援	48.5	49.1	49.1	29.3
		計画相談支援	59.3	38.9	59.9	22.2
	談地 支相	地域移行支援	4.8	92.2	11.4	63.5
		地域定着支援	4.2	92.8	18.0	55.1
	地域生活支援等	成年後見制度利用支援事業	-	-	6.0	76.0
手話通訳派遣事業		0.6	97.0	1.8	85.6	
要約筆記派遣事業		0.0	97.6	1.8	85.0	
日常生活用具の給付		15.6	82.0	19.2	62.9	
移動支援事業		1.8	95.2	10.8	73.7	
地域活動支援センター		1.8	95.8	13.2	64.7	
訪問入浴サービス事業		0.0	97.6	3.6	83.2	
福祉ホーム		-	-	3.0	82.0	
日中一時支援事業（日帰りショート）		13.8	83.2	26.9	53.3	
パソコンサポーター		0.0	97.6	6.6	76.0	
障害者スポーツ教室		3.6	94.0	28.1	50.9	
中途視覚障害者緊急生活訓練事業		0.0	97.6	3.6	83.8	
重度障害者大学等進学支援事業		-	-	1.2	86.2	
重度障害者等就労支援特別事業		0.0	97.6	1.8	86.8	

■発達障害のある人では「生活介護」「児童発達支援」「放課後等デイサービス」「障害児相談支援」「計画相談支援」の利用が比較的多く、将来的には特に「短期入所」「共同生活援助」「児童発達支援」「放課後等デイサービス」「障害児相談支援」「計画相談支援」「移動支援事業」「日中一時支援事業」「障害者スポーツ教室」を利用したいと答える傾向にあります。

【障害福祉サービス等の利用状況と利用予定（発達障害のある人）】

(n=104)

		利用状況		利用予定		
		利用している (%)	利用していない (%)	利用したい (%)	今のところ 必用ない (%)	
障害福祉サービス等	介護給付	居宅介護（ホームヘルプ）	2.9	92.3	2.9	81.7
		重度訪問介護	0.0	94.2	1.0	85.6
		同行援護	0.0	94.2	1.0	84.6
		行動援護	2.9	91.3	10.6	67.3
		重度障害者等包括支援	0.0	94.2	1.9	77.9
		施設入所支援	1.9	93.3	4.8	76.9
		短期入所（ショートステイ）	4.8	91.3	18.3	68.3
		療養介護	0.0	95.2	1.0	84.6
	生活介護	12.5	82.7	11.5	69.2	
	訓練等給付	自立生活援助	1.0	94.2	6.7	67.3
		共同生活援助（グループホーム）	5.8	90.4	17.3	64.4
		自立訓練	0.0	95.2	12.5	62.5
		就労移行支援	0.0	95.2	9.6	65.4
		就労継続支援	6.7	89.4	11.5	66.3
		就労定着支援	0.0	95.2	5.8	72.1
	障害児通所支援	児童発達支援	17.4	79.7	27.5	53.6
		医療型児童発達支援	1.4	94.2	7.2	68.1
		放課後等デイサービス	69.6	27.5	62.3	26.1
		居宅訪問型児童発達支援	0.0	92.8	0.0	82.6
		保育所等訪問支援	1.4	91.3	2.9	79.7
	障害児 支入所	福祉型障害児入所施設	0.0	92.8	1.4	84.1
		医療型障害児入所施設	0.0	92.8	1.4	82.6
	計 画 支 援 相 談	障害児相談支援	31.9	62.3	30.4	53.6
		計画相談支援	45.2	49.0	45.2	38.5
	地 域 支 援 相 談	地域移行支援	1.9	92.3	8.7	69.2
		地域定着支援	1.0	93.3	9.6	64.4
	地域生活支援等	成年後見制度利用支援事業	1.9	93.3	9.6	66.3
		手話通訳派遣事業	0.0	94.2	0.0	82.7
要約筆記派遣事業		0.0	94.2	0.0	81.7	
日常生活用具の給付		1.0	93.3	3.8	83.7	
移動支援事業		7.7	86.5	19.2	64.4	
地域活動支援センター		1.0	93.3	12.5	63.5	
訪問入浴サービス事業		0.0	94.2	0.0	89.4	
福祉ホーム		1.0	92.3	1.0	81.7	
日中一時支援事業（日帰りショート）		4.8	89.4	15.4	70.2	
パソコンサポーター		0.0	95.2	8.7	74.0	
障害者スポーツ教室		5.8	88.5	29.8	49.0	
中途視覚障害者緊急生活訓練事業		0.0	94.2	1.9	82.7	
重度障害者大学等進学支援事業		0.0	94.2	1.0	84.6	
重度障害者等就労支援特別事業		0.0	94.2	1.0	82.7	

※児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、障害児相談支援は18歳未満の回答です。(n=69)

■難病患者では「居宅介護」「障害児相談支援」「計画相談支援」「日常生活用具の給付」の利用が比較的多く、将来的に利用したいサービスも同様のものでした。

【障害福祉サービス等の利用状況と利用予定（難病患者）】

(n=193)

		利用状況		利用予定		
		利用している (%)	利用していない (%)	利用したい (%)	今のところ必用ない (%)	
障害福祉サービス等	介護給付	居宅介護（ホームヘルプ）	11.9	80.3	11.4	63.2
		重度訪問介護	3.6	87.6	3.1	70.5
		同行援護	1.0	88.6	2.1	74.6
		行動援護	2.1	88.6	2.1	71.5
		重度障害者等包括支援	1.6	90.2	2.6	68.4
		施設入所支援	5.2	88.6	2.6	71.0
		短期入所（ショートステイ）	3.6	88.1	8.8	67.9
		療養介護	1.6	90.2	2.6	70.5
		生活介護	7.3	85.5	4.1	71.0
	訓練等給付	自立生活援助	4.7	86.5	5.7	69.4
		共同生活援助（グループホーム）	3.1	89.6	4.7	71.0
		自立訓練	5.2	86.5	9.3	66.3
		就労移行支援	2.6	89.6	6.2	69.9
		就労継続支援	9.3	82.9	9.8	65.3
		就労定着支援	1.0	90.2	6.2	71.0
	障害児通所支援	児童発達支援	0.0	100.0	0.0	100.0
		医療型児童発達支援	0.0	100.0	0.0	100.0
		放課後等デイサービス	0.0	100.0	14.3	85.7
		居宅訪問型児童発達支援	0.0	100.0	0.0	100.0
		保育所等訪問支援	0.0	100.0	14.3	85.7
	障害児 支入 援所	福祉型障害児入所施設	0.0	100.0	0.0	100.0
		医療型障害児入所施設	0.0	100.0	0.0	100.0
	計 支 画 援 相	障害児相談支援	14.3	85.7	14.3	85.7
		計画相談支援	17.1	72.0	15.5	59.6
	談 地 支 域 支 援 相	地域移行支援	1.6	89.1	4.1	69.4
		地域定着支援	3.1	88.1	8.8	66.8
	地 域 生 活 支 援 等	成年後見制度利用支援事業	1.0	92.2	5.7	70.5
手話通訳派遣事業		0.0	90.7	0.5	80.8	
要約筆記派遣事業		0.0	90.7	0.0	81.3	
日常生活用具の給付		14.0	78.8	14.5	61.1	
移動支援事業		3.1	89.1	8.8	69.4	
地域活動支援センター		0.5	92.2	6.2	70.5	
訪問入浴サービス事業		1.6	90.7	3.1	74.1	
福祉ホーム		0.5	91.7	4.7	71.5	
日中一時支援事業（日帰りショート）		1.6	90.2	6.2	68.4	
パソコンサポーター		1.0	92.2	5.7	73.1	
障害者スポーツ教室		0.0	91.7	5.7	73.1	
中途視覚障害者緊急生活訓練事業		0.5	90.7	2.6	78.2	
重度障害者大学等進学支援事業		0.0	90.2	0.5	78.8	
重度障害者等就労支援特別事業		0.5	89.6	1.6	79.3	

※児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、障害児相談支援は18歳未満の回答です。(n=7)

4. 地域生活と防災、人権

1. 情報収集・コミュニケーション支援について

■多くの回答者にとって、「テレビ・ラジオ」が主な情報源であり、続いてどの障害種別でも「インターネット」「家族や友人」が情報収集源として多く挙げられていました。

【一般的な情報の収集源（上位5位）】

〈複数回答〉

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
1位	テレビ(一般・手話・字幕放送)・ラジオ (82.4%)	テレビ(一般・手話・字幕放送)・ラジオ (66.7%)	テレビ(一般・手話・字幕放送)・ラジオ (72.6%)	テレビ(一般・手話・字幕放送)・ラジオ (62.3%)	テレビ(一般・手話・字幕放送)・ラジオ (72.1%)	テレビ(一般・手話・字幕放送)・ラジオ (78.8%)
2位	インターネット(スマートフォン・パソコンなど) (51.1%)	家族や友人 (39.2%)	インターネット(スマートフォン・パソコンなど) (62.7%)	家族や友人 (57.5%)	インターネット(スマートフォン・パソコンなど) (59.6%)	インターネット(スマートフォン・パソコンなど) (73.1%)
3位	新聞・本・雑誌 (35.2%)	障害・介護サービス事業所の職員 (31.0%)	家族や友人 (29.3%)	インターネット(スマートフォン・パソコンなど) (50.3%)	家族や友人 (58.7%)	家族や友人 (35.8%)
4位	家族や友人 (34.6%)	インターネット(スマートフォン・パソコンなど) (25.4%)	新聞・本・雑誌 (28.0%)	障害・介護サービス事業所の職員 (19.8%)	新聞・本・雑誌 (13.5%) 市政だより等の 広報紙 (13.5%)	新聞・本・雑誌 (30.6%)
5位	市政だより等の広報紙 (24.7%)	新聞・本・雑誌 (21.3%)	市政だより等の広報紙 (20.6%)	市政だより等の広報紙 (9.0%)		市政だより等の広報紙 (24.9%)

■福祉サービスに関する情報については身体障害のある人、難病患者では「インターネット」、知的障害のある人、精神障害のある人では「障害・介護サービス事業所、医療機関の職員」、障害のある子ども、発達障害のある人では「家族や親戚、友人・知人」から情報を取得する傾向にあります。

【福祉サービス情報の収集源（上位5位）】

〈複数回答〉

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
1位	インターネット (携帯電話・スマートフォン・パソコン) (40.0%)	障害・介護サービス事業所、 医療機関の職員 (42.1%)	障害・介護サービス事業所、 医療機関の職員 (46.9%)	家族や親戚、 友人・知人 (54.5%)	家族や親戚、 友人・知人 (72.1%)	インターネット (携帯電話・スマートフォン・パソコン) (56.5%)
2位	行政機関 (障害福祉ガイドなどの 広報紙を含む) (36.6%)	家族や親戚、 友人・知人 (35.7%)	インターネット (携帯電話・スマートフォン・ パソコン) (40.3%)	インターネット (携帯電話・スマートフォン・ パソコン) (37.1%)	インターネット (携帯電話・スマートフォン・ パソコン) (29.8%)	行政機関 (障害福祉ガイドなどの 広報紙を含む) (33.2%)
3位	本や新聞、雑誌の 記事、テレビやラジオの ニュースなど (35.4%)	本や新聞、雑誌の 記事、テレビやラジオの ニュースなど (24.0%)	行政機関 (障害福祉ガイドなどの 広報紙を含む) (27.6%)	障害・介護サービス事業所、 医療機関の職員 (34.7%)	障害・介護サービス事業所、 医療機関の職員 (23.1%)	家族や親戚、 友人・知人 (27.5%)
4位	障害・介護サービス事業所、 医療機関の職員 (30.1%)	行政機関 (障害福祉ガイドなどの 広報紙を含む) (16.7%)	家族や親戚、 友人・知人 (22.9%)	行政機関 (障害福祉ガイドなどの 広報紙を含む) (16.8%)	本や新聞、雑誌の 記事、テレビやラジオの ニュースなど (12.5%)	障害・介護サービス事業所、 医療機関の職員 (25.9%)
5位	家族や親戚、 友人・知人 (27.3%)	インターネット (携帯電話・スマートフォン・ パソコン) (12.6%)	本や新聞、雑誌の 記事、テレビやラジオの ニュースなど (22.5%)	本や新聞、雑誌の 記事、テレビやラジオの ニュースなど (12.0%)	その他 (9.6%)	本や新聞、雑誌の 記事、テレビやラジオの ニュースなど (19.7%)

「その他」の具体例

■学校の先生、カウンセラー ■補聴器店 ■車いす販売店の担当者

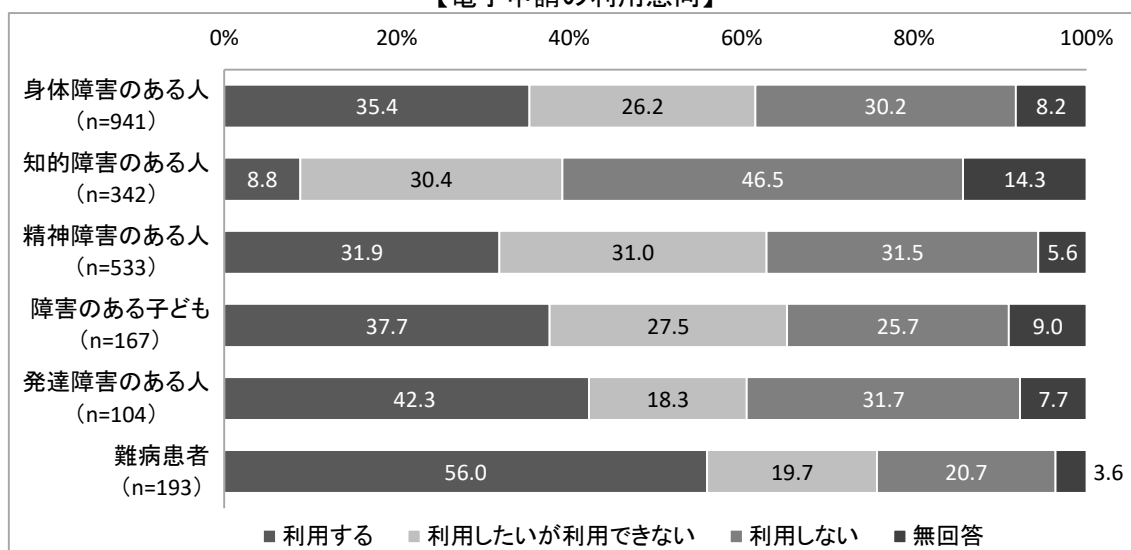
- 必要なコミュニケーション支援としては、身体障害のある人、精神障害のある人、難病患者では「特に必要ない」が最も多いほか、やさしい言葉への置き換えやゆっくり話すなどの「分かりやすい説明」を求める回答者が多く、特に知的障害のある人、障害のある子ども、発達障害のある人でその傾向が強くなっています。
- 行政窓口で手続きしていることがパソコンやスマートフォンから電子申請できる場合、利用したいか聞いたところ、知的障害のある人を除いて約3割～6割の人が利用したいと答えていました。

【必要なコミュニケーション支援】

〈複数回答〉(%)

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
特に必要ない	59.0	31.0	61.0	21.6	23.1	74.1
手話	2.2	1.2	0.6	5.4	0.0	0.0
要約筆記	2.4	1.8	0.9	6.6	1.9	0.5
点訳	1.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
代読・代筆	14.0	12.3	3.0	12.0	6.7	5.2
表示の拡大	3.4	0.6	2.4	1.8	1.9	1.0
分かりやすい説明 (やさしい言葉への置き換え、 ゆっくり話すなど)	16.7	52.0	25.7	64.7	64.4	10.9
支援補助具の利用 (音声ソフトや絵カードの 利用など)	4.7	6.1	0.8	22.8	16.3	1.6
デジタル機器の操作支援	7.2	5.0	8.8	8.4	4.8	7.3
その他	1.9	3.2	1.3	4.2	5.8	2.1
無回答	7.8	9.6	5.4	6.0	1.9	5.2

【電子申請の利用意向】



2. 災害時の対応について

■災害情報の入手方法は身体障害のある人、精神障害のある人、難病患者では「テレビ・ラジオ」、知的障害のある人、障害のある子ども、発達障害のある人は「家族や友人、近所の人」が最も多くなっています。また、知的障害のある人を除くと「インターネット、防災メール」と答えた人も多くなっていました。

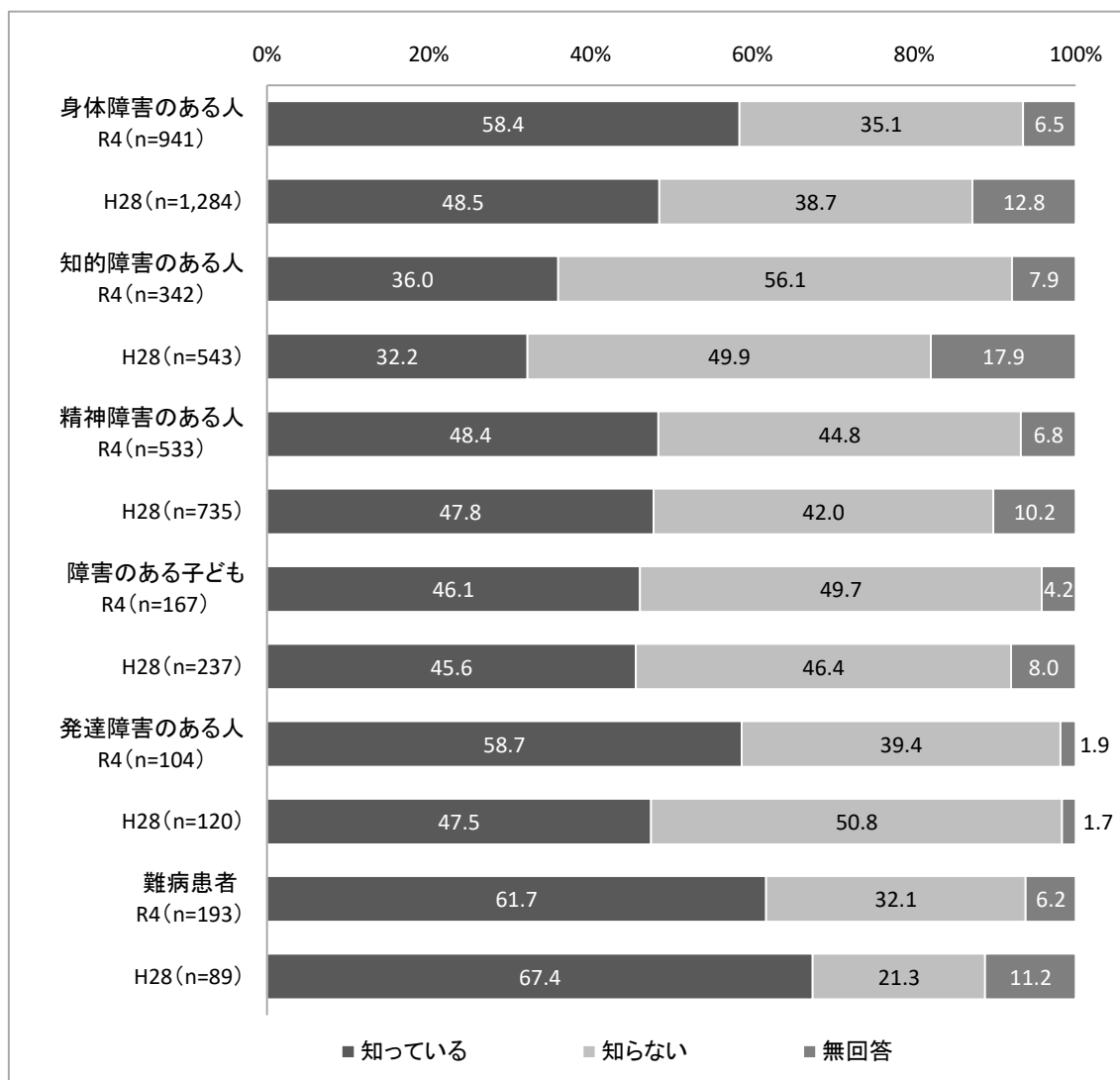
【災害情報の入手方法】

〈複数回答〉(%)

	身体障害 のある人 (n=941)	知的障害 のある人 (n=342)	精神障害 のある人 (n=533)	障害の ある子ども (n=167)	発達障害 のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
テレビ（一般・手話・字幕放送）・ラジオ	79.5	57.9	73.4	49.7	52.9	78.2
家族や友人、近所の人	45.3	60.8	40.9	82.0	80.8	47.7
インターネット、防災メール	55.4	25.4	59.8	41.9	56.7	70.5
市の防災・危機管理情報	17.3	4.7	13.3	9.0	3.8	17.1
地域の民生委員・児童委員、町内会・自治会の会長や役員、ボランティア	5.4	5.0	6.0	2.4	1.0	4.7
施設・福祉サービスの職員	14.9	36.8	17.4	13.8	24.0	10.4
その他	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	1.0
情報をどのようにして手に入れてよいか分からない	1.2	1.8	1.1	1.8	1.9	1.6
無回答	4.4	5.3	3.2	3.0	2.9	4.1

■避難場所については約4～6割程度が知っており、避難場所の認知度は難病患者を除き前回調査時から上がっています。

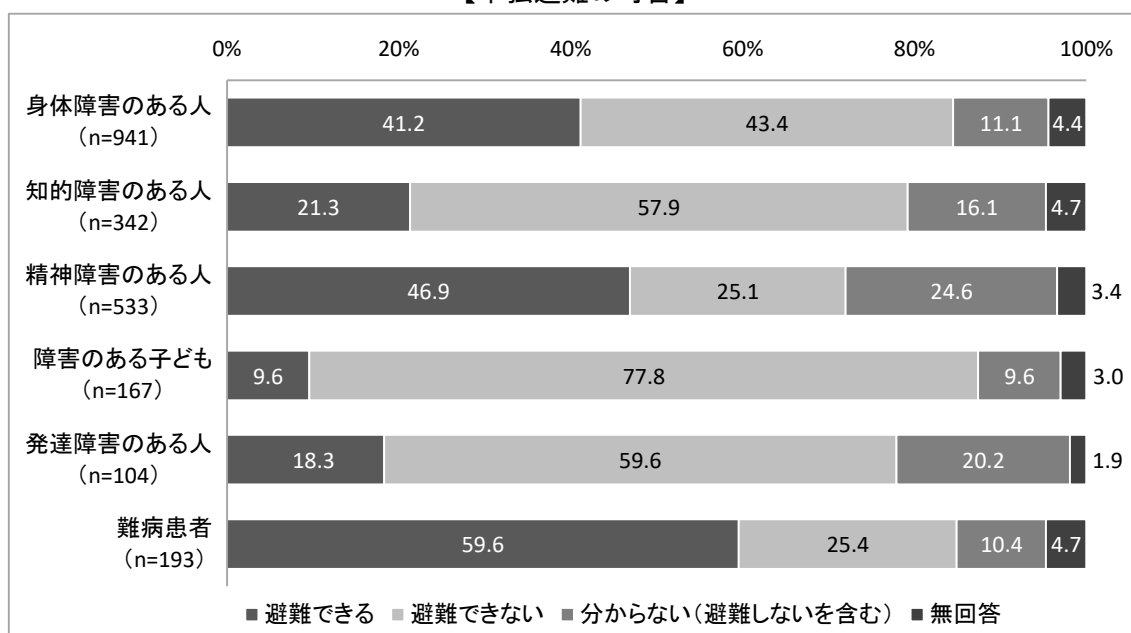
【災害時の避難場所の認知度（対H28年調査）】



■精神障害のある人と難病患者を除き、身体障害のある人、知的障害のある人、障害のある子どもと発達障害のある人に関しては4割を超える人が単独での避難が難しいと答えています。

■単独での避難が難しい理由としては、「介助者がいないと一人では移動できない」が最も多く、その他にも精神障害のある人では「正確な情報が入ってこない」、難病患者では「地域で助け合うようになっていない」が比較的多く挙げられています。

【単独避難の可否】



【単独避難が困難な理由】

〈複数回答〉(%)

	身体障害のある人 (n=408)	知的障害のある人 (n=198)	精神障害のある人 (n=134)	障害のある子ども (n=130)	発達障害のある人 (n=62)	難病患者 (n=49)
介助者がいないと一人では移動できない	91.2	80.3	48.5	86.2	64.5	77.6
地域で助け合うようになっていない	13.7	11.6	17.2	6.9	12.9	22.4
正確な情報が入ってこない	10.0	16.2	32.8	11.5	19.4	16.3
その他	8.3	12.6	29.1	12.3	25.8	18.4
無回答	0.7	1.5	1.5	0.0	1.6	0.0

■災害時には「避難所で、障害や医療に対して必要な配慮が得られること」「避難のときの声かけや誘導」「避難のときの介助」が、特に求められています。また、障害種別を問わず約3割～4割は、他にも「災害情報や避難情報などがわかりやすく提供されること」「指定避難所以外の場所に避難している人への支援」を求めています。

自然災害が多発する中、避難場所での過ごし方にも多くの課題があります。身体障害のある人はトイレなどの施設設備全般の利用、視覚障害のある人は文字による情報掲示、聴覚障害のある人は音声による情報伝達、発達障害のある人は音や光による刺激など障害を原因とする困難が生じることなどがあり、障害のある人にも配慮した避難所の運営等が求められています。

【災害時に必要な支援】

〈複数回答〉(%)

	身体障害のある人 (n=941)	知的障害のある人 (n=342)	精神障害のある人 (n=533)	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
避難のときに、声かけや誘導などをしてくれること	41.9	59.1	49.2	58.7	66.3	31.6
避難のときに、介助してくれること	43.9	41.2	15.4	55.7	32.7	22.3
災害情報や避難情報などがわかりやすい表示板や放送で提供されること	28.5	24.3	37.7	28.7	26.0	28.5
避難所での障害や医療に対しての必要な配慮が得られること	46.4	47.7	43.5	52.7	41.3	37.8
指定避難所以外の場所に避難している人も支援してもらえること	27.7	27.8	27.8	35.3	34.6	30.1
その他	1.8	1.5	3.6	4.2	7.7	1.6
特に必要ない	10.9	4.7	10.9	3.0	7.7	21.8
分からない	6.5	9.9	11.4	3.6	3.8	4.7
無回答	4.4	6.4	3.6	3.6	2.9	5.2

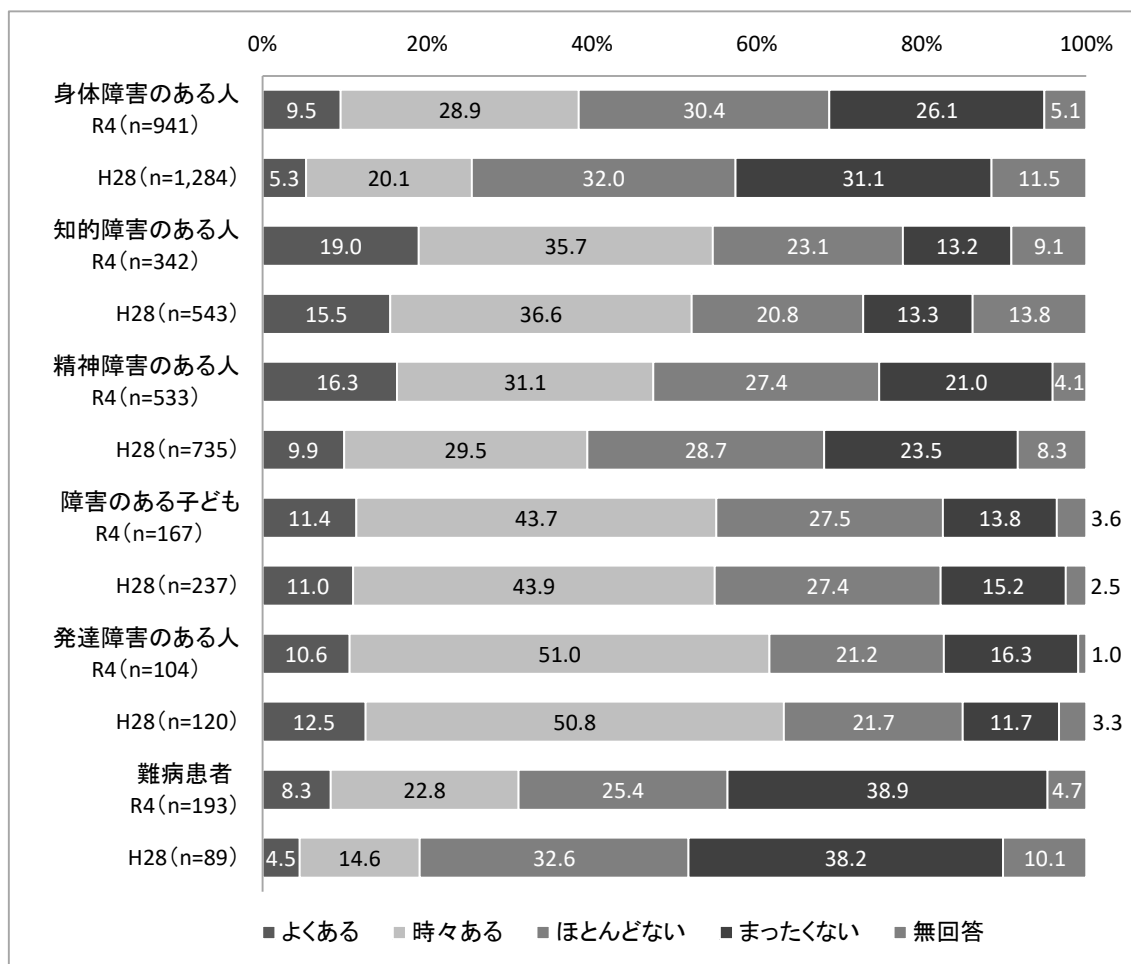
「その他」の具体例

- ペットと共に避難できる場所
- 避難所がバリアフリーであること
- 避難が長引く時、通院の予定があると同行してもらえる支援（ヘルパーなど）
- 女性（若者）の避難グッズ（例 生理用品など）
- トイレ、食料品、入浴などの場所
- 聴覚障害の為、情報保障が必要
- 区切りのある場所（障害によるもの）

3. 障害のある人の人権や差別問題について

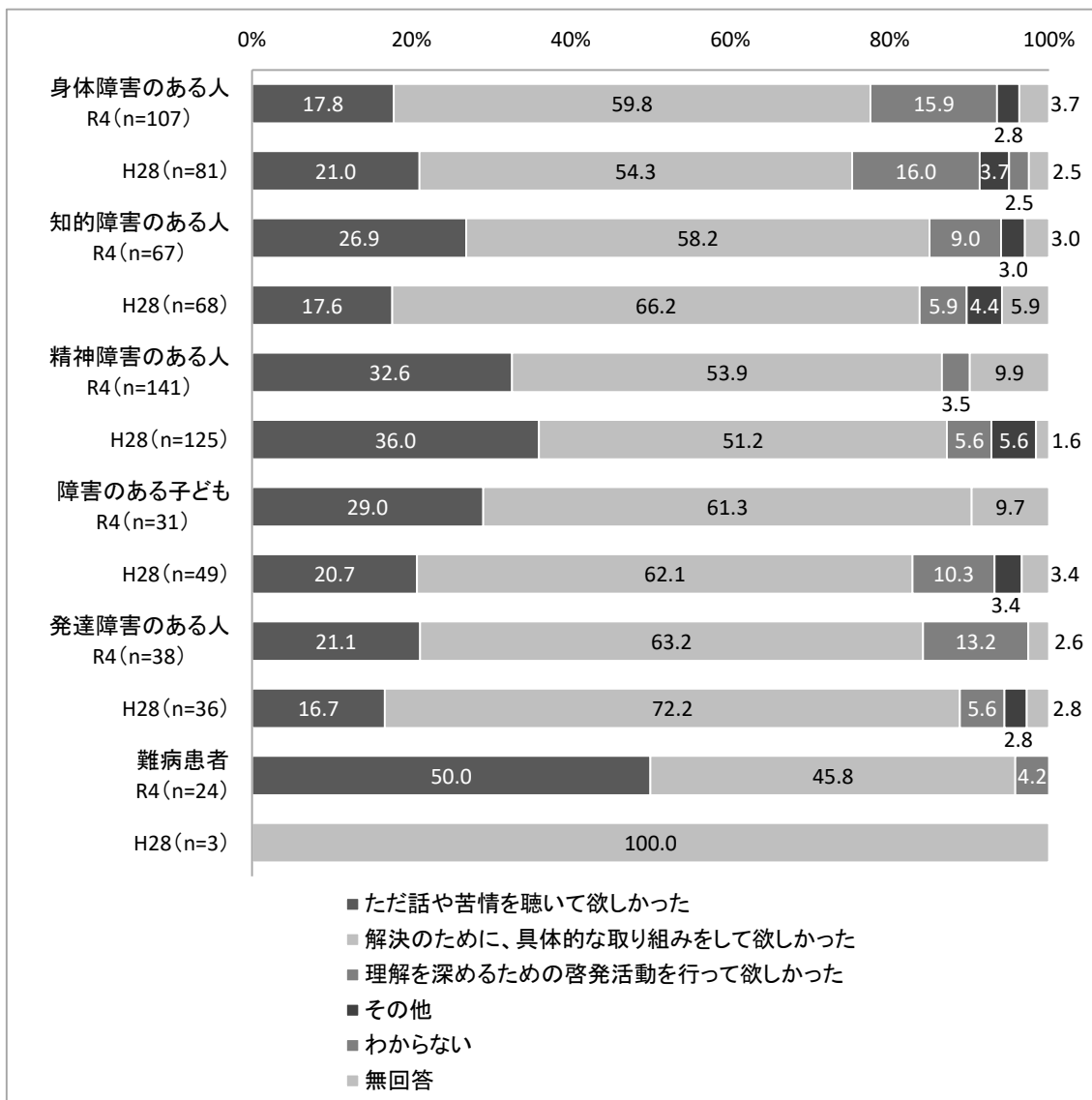
- 「差別を受けたり、いやな思いをしたことがある」と回答した人は、身体障害のある人と難病患者を除き、およそ5割～6割と高くなっています。

【差別を受けた経験（対 H28 年調査）】



■相談相手には、難病患者を除き、「解決に向けた具体的な取り組みを望んだ」が最も多く、難病患者は具体的な取り組みよりも「話や苦情を聴いてほしかった」が最も多くなっています。

【相談相手に望んだ対応（対 H28 年調査）】



備考) 今回調査は「わからない」の選択肢はありません。

■差別解消のために必要な取り組みとして、「学校の授業などで福祉の学習をする」が最も多く選ばれており、他にも「障害者とともに過ごす機会を増やす」が多く挙げられていました。障害者理解の推進のために、啓発・広報活動のほか、障害のある人と地域で交流する機会を増やすことが肝要だと考えられます。

【差別やいやな思いを軽減するために必要と思うこと】 〈複数回答〉(%)

	身体障害 のある人 (n=941)	知的障害 のある人 (n=342)	精神障害 のある人 (n=533)	障害の ある子ども (n=167)	発達障害 のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
北九州市が講演会や 冊子などで啓発する	20.8	21.9	22.7	11.4	26.0	24.9
学校の授業などで 福祉の学習をする	42.2	41.5	35.3	68.3	63.5	44.6
地域での交流やボラン ティア活動などで、 障害者とともに過ごす 機会を増やす	29.8	34.8	21.4	39.5	37.5	23.8
障害者団体や関係団体 などが啓発する	14.0	16.4	20.3	12.6	19.2	13.5
市の相談窓口を増やす	22.7	19.3	30.4	20.4	15.4	20.2
その他	6.8	3.2	10.9	9.0	11.5	5.7
分からない	25.1	26.3	28.1	18.6	22.1	28.5
無回答	8.7	13.2	6.0	3.0	1.0	5.2

5. 市政への要望、意見

1. 保護者への質問（障害のある子ども・発達障害のある人のみ）

■障害のある子どもをもつ家族に対して必要な支援として、要望が特に強いのは「義務教育から高等教育や就職まで、切れ目なく相談できる体制」「早い段階から、教育に関する支援制度の情報を提供する体制」「保護者が病気のときなど、緊急時に対応してもらえる体制」でした。

【障害のある子どもを持つ家族に対して必要な支援】 〈複数回答〉 (%)

	障害のある子ども (n=167)	発達障害のある人 (n=104)
早い段階から、教育に関する支援制度の情報を提供する体制	67.7	75.0
義務教育から高等教育や就職まで、切れ目なく相談できる体制	83.2	84.6
障害のある子どもを持つ保護者の経験を共有する機会	45.5	53.8
通園、通学の支援	63.5	34.6
医療的ケアの必要な障害児の在宅での支援	22.8	21.2
休日でも、子どもを日中預けることができる支援の充実	51.5	39.4
保護者の就職活動や兄弟児の学校行事などで利用できる 日中一時支援事業（日帰りショート）の充実	40.7	43.3
保護者が病気のときなど、緊急時に対応してもらえる体制	68.3	60.6
障害のある子どもの兄弟姉妹への支援	50.3	39.4
子どもの障害について知識を得るための専門研修など	43.7	51.0
その他教育に関する相談支援	12.0	20.2
その他保護者の就労支援	9.6	6.7
その他家族等の負担を軽減する支援	15.0	16.3
日々の心配ごとや将来への不安を軽減する支援	22.2	23.1
その他の支援	6.0	5.8
新たな支援の必要は無い	0.0	0.0
分からない	1.8	1.0
無回答	1.2	2.9

2. 今後力を入れて取り組んでほしいこと

■国・県・市などに特に力を入れてほしいことは、障害種別ごとに特徴が出ており、身体障害のある人では「経済的負担・医療費負担の軽減」「バリアフリー化」、知的障害のある人では「虐待防止への取り組み」「経済的負担の軽減」「障害・介護サービスに関わる人材の育成や事業所の質の確保」、精神障害のある人では「経済的負担・医療費負担の軽減」「企業への働きかけや設備の改善、職業訓練などの充実」、障害のある子どもと発達障害のある人では「適切な学校教育や放課後の見守り」「企業への働きかけや設備の改善、職業訓練などの充実」「早期からの療育体制整備」、難病患者では「経済的負担・医療費負担の軽減」「企業への働きかけや設備の改善、職業訓練などの充実」が多く挙げられています。

【国や県・市などに力を入れて欲しいこと】

〈複数回答〉(%)

	身体障害 のある人 (n=941)	知的障害 のある人 (n=342)	精神障害 のある人 (n=533)	障害の ある子ども (n=167)	発達障害 のある人 (n=104)	難病患者 (n=193)
地域での交流や障害のある方への理解を深めるような啓発・広報活動	28.9	34.8	31.0	26.9	29.8	24.9
障害のある人の虐待防止への取り組み	24.9	44.4	28.5	41.3	30.8	21.8
働く場を広げるための企業へ働きかけや設備の改善、職業訓練などの充実	32.4	28.1	41.1	52.7	44.2	33.2
障害福祉サービス事業所等の物品やサービスの受注増や販路拡大を支援する取り組み	13.8	19.0	13.9	12.6	16.3	13.0
障害のある子どもを早期から療育する体制の整備	17.1	21.9	18.6	50.9	57.7	21.8
適切な学校教育や放課後の見守り	7.8	9.9	11.6	59.3	48.1	13.0
医療費負担の軽減	34.0	23.1	46.0	22.8	18.3	56.5
年金や交通費の割引制度などを充実させることによる経済的負担の軽減	52.5	42.4	56.8	28.7	19.2	45.6
障害・介護サービスに関わる人材の育成やサービスを提供する事業所の質の確保	28.1	38.0	20.6	37.1	40.4	20.7
障害のある人やその家族によるセルフヘルプ活動等の当事者活動の推進	8.8	9.1	6.2	7.8	9.6	9.8
ボランティア活動に対する支援	7.4	6.4	4.1	1.2	1.9	6.2
障害のある人に配慮した住宅やグループホーム、福祉ホームなどの確保	21.9	37.7	19.1	21.0	27.9	18.1
道路や歩道の整備と、建物や交通機関のバリアフリー化	35.9	10.2	11.1	9.6	1.9	23.3
手話通訳者、要約筆記者、点訳・音訳(朗読)などによる、意思や情報伝達の確保	5.8	0.9	1.5	3.0	1.0	2.1
文化・スポーツなどへの参加に対する支援と、支援する人材の育成	7.1	6.4	4.5	10.8	10.6	2.6
日中過ごせる場所の充実	13.7	26.0	24.8	18.0	23.1	14.5
その他	3.1	3.5	5.8	4.2	7.7	4.7
無回答	5.8	9.4	6.0	1.8	2.9	4.7

第2節 聞き取り調査

聞き取り調査においては、「障害福祉サービスの利用に関すること」については、「相談ができた」「生活が整った」「仕事や家事のサポート」といったサービスの良い点が多数挙げられていました。

その一方で、希望する改善点として「施設の設備や備品の改善」「症状に合った食事やメニューの改善」といった事業所の取り組みの見直しや、「支援時間が少ない」「同居者がいてもヘルパーを利用できるようにしてほしい」といった制度の改善への要望もありました。また、困った点では「利用したいときに予約できない、利用できない」や「相談支援専門員や他利用者との人間関係」などの問題点への声も聞かれました。

「日常生活の状況について」では、「新型コロナウイルスで外出を自粛している」「一人で外出が難しい」など介助や援助が必要な日常生活での困難さや、スポーツやボランティアや就労を通じた社会参加を望みつつも、自身の障害や金銭的な問題、コミュニケーションの困難さや交通機関の問題等のために難しいことが話されるなど、回答者が日々直面している多様な課題が挙げられていました。

また、日常において困ったときは、家族のほか、利用している事業所の職員や相談支援員に相談しているという回答が多かったです。

「行政への要望」については、年金の支給額、医療費負担の軽減、公共交通機関の料金割引などの経済支援、施設や道路のバリアフリー化や市営バスの増便などの障害のある人に配慮したまちづくりの取り組み、障害者雇用の充実や移動支援の充実などの社会参加や自立への支援の充実、そして、福祉サービスの周知やマイナンバーカードを利用した行政手続きの簡素化などの行政サービスの向上など、さまざまな要望が寄せられました。また、障害について理解が進むような市民啓発の促進など、障害福祉施策のより一層の充実を望む声が挙げられていました。

第3節 市政モニターアンケート

本市では、「(次期)北九州市障害者支援計画(令和6年度～10年度)」を令和5年度中に策定する予定です。

そこで、障害福祉施策に関する市民の意見やご要望を伺い、その結果を本計画の基礎資料とするとともに、今後の本市の障害福祉施策の推進の参考とするため、障害福祉施策についてのアンケート調査を実施しました。

調査概要

調査対象者 市政モニター149人(うち、回答者142人(回収率95.3%))

調査実施日 令和4年10月17日～令和4年10月31日

実施方法 調査票による郵送及びインターネット調査

■障害のある人と接したり交流したりした経験がある人の割合は79.6%でした。

障害のある人と接したり交流したりした経験の内容は、「身内や親しい人に障害のある人がいる。または、過去、いたことがある」(47.8%)の回答が最も多くなっています。

■障害福祉への関心度は、「大変関心がある」(21.8%)と「ある程度関心がある」(60.6%)を合わせると82.4%でした。

関心がある理由としては、「自分も障害のある人になる可能性がある」(47.0%)の回答が最も多くなっています。

■障害のある人に対する差別や偏見などを感じる人がいる人の割合は、知的障害のある人の「よく感じる人がいる」(10.6%)と「ときどき感じる人がいる」(48.6%)を合わせると59.2%が最も多くなっています。

差別や偏見などを感じる具体的な内容としては、「仕事や収入(職場環境や就労条件、賃金など)」(58.3%)の回答が最も多くなっています。

■障害福祉施策の取り組みに対する評価等について、3つの項目について尋ねたところ、以下のような結果でした。

① 障害のある人の雇用・就業機会の確保と拡大

障害者の能力や意欲に応じた多様な就業機会が確保されてきたと感じる人の割合（「どちらかといえばそう感じる」を含む。以下同じ。）は35.2%、感じていない人の割合（「どちらかといえばそう感じていない」を含む。以下同じ。）は14.7%

② 障害者差別解消法や北九州市障害者差別解消条例の周知

障害者差別解消法や北九州市障害者差別解消条例の名前を知っている人の割合は、39.4%、知らなかった人の割合は60.6%

③ 障害のある人の人権の尊重

障害や障害のある人に対する正しい理解が浸透してきたと感じる人の割合は、27.5%、感じていない人の割合は24.0%、どちらともいえない人の割合は33.1%

■共生社会を実現させるための取り組みについて、2つの項目について尋ねたところ、以下のような結果でした。

① 今後、地域で生活する障害のある人とかかわっていく中で、自分自身が地域の一員としてできると思うことについては、「外出先等で困っている障害のある人を見かけたときに、声をかけや手助けをする」（76.8%）が最も多く、次いで「災害時の避難する際の声かけや手助けをする」（41.5%）の順となっています。

② 障害福祉施策を充実させるために今後さらに力を入れるべき取り組みについては、「安全で快適な道路や歩道の整備、建物や交通機関のバリアフリー化を進める」（65.5%）と最も高く、次いで「障害のある人への理解を深める福祉教育を充実させる」（53.5%）、「障害のある人の家族などが利用しやすい相談体制を充実させる」（50.7%）、の順となっています。

令和4年度 北九州市障害児・者等実態調査

報告書（概要版）

北九州市印刷物登録番号第 2211146A 号

令和5年3月
北九州市保健福祉局